

社会指標の特徴と生活水準の構成要素について

伊 藤 薫

目 次

1. はじめに	1
2. 先行研究	2
3. 社会指標の定義と日本における作成の経緯	2
4. 日本の中央官庁作成による社会指標の特徴	4
5. 生活水準の構成要素の比較	24
6. 結論と残された課題	31
補論 個別指標による 1974 社会指標・ N S I ・ P L I の比較	32
参考文献	38

1 はじめに

本研究の研究課題は、(1) 日本の内閣府 (経済企画庁) 及び総務省統計局作成になる社会指標の変遷を整理した上で、その特徴と問題点を明確にすること、(2) 人々の生活水準を構成する主要な生活分野を把握することである。地域間の生活水準の格差を把握するための、代表的な個別指標の把握については、補論で扱うこととした。

1974 年社会指標報告書 (国民生活審議会 (1974)) が述べているように、国民の福祉水準の向上は経済社会政策の究極の目標であり、福祉水準向上のためには現在の福祉水準の測定が重要である。生活水準、福祉水準、生活の質 (Q O L) あるいは暮らし良さと様々な名称が用いられているが、我々の暮らしの状態と変化を総合的に測定する試みは、世界的には国連や O E C D によって、また日本の中央官庁や地方自治体において続けられてきた。本研究では、日本の中央官庁における代表的な「社会指標」の変遷を振り返り、その特徴と問題点を把握し、次に、人々の生活水準を構成する代表的な生活分野の構成が何であるかを検討したい。

本論文は、日本計画行政学会第 27 回全国大会 (2004 年 9 月 19 日、慶応大学湘南藤沢キャンパス) で発表した「生活水準の構成要素について」を大幅に修正したものである。

筆者の連絡先は、kitoh@gifu.shotoku.ac.jp である。

本研究は、国内長距離人口移動の決定因に関する研究において、人々の住居を変える意思決定に作用する地域間の生活水準あるいは暮らし良さの格差を測定するための予備的研究として行うものであるが、生活水準に関する研究自体が重要な研究意義を有すると考える。

本研究は、平成 16 年度科学研究費補助金（研究課題：戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の基礎研究、課題番号：16530143、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

2 先行研究

社会指標は、アメリカ政府、国連あるいは OECD でなされてきており、様々な研究成果がある。国連は、世界人口白書において各国の社会指標を掲載したことがあるし、類似のものとして、国連開発計画（UNDP）は人間開発指標を公表している。

平山祐次（1976）は、1970 年代までの国際的な研究動向、日本の中央官庁、都道府県の作成状況など、広汎に社会指標を紹介している。このほかに降矢憲一（1977）がある。日本における社会指標の経緯を簡単にまとめたものとして、伊藤薫（2002）があり、本研究の基礎になっている。地方公共団体作成の社会指標等については、経済企画庁編（1998、pp.95-99）に紹介がある。

なお、人口移動に対するアメニティ格差の作用を検討した先行研究としては、伊藤薫（2002、2004a）、富岡武志・佐々木公明（2003）がある。自然環境アメニティの作用を検討した先行研究としては、伊藤薫（2003a、2003b、2004a）がある。経済学から生活水準の地域間格差の把握を目指した先行研究として、真継隆（1980）、加藤尚史（1990、1991）、赤井伸郎・大竹文雄（1995）、大城純男（2003）がある。

経済学以外からの社会指標の先行研究としては、盛山和夫（1974）、今田高俊・佐藤嘉倫（1983、1985）、三重野卓（1978）など、管見の限りでは、社会学の先行研究が多いように思われる。

3 社会指標の定義と日本における作成の経緯

3.1 社会指標の定義

1974 年に公表された、日本政府による最初の社会指標の報告書である国民生活審議会調査部会編『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』においては、社会指標（Social Indicators）とは、「国民の福祉の状態を非貨幣的な指標を中心として、体系的、総合的に測定しようとするもの」（上記報告書の「まえがき」。以下、該当報告書の引用ページを示す。）と定義されている。本文の冒頭に「国民の福祉水準の向上は経済社会政策の究極の目

標である。福祉水準向上のためには、まず、現在の福祉水準がどのようなものであるかを測定することが必要である。」(p.1)と、社会指標の意義が謳われている。この指摘は、非常に重要である。国民の福祉水準が経済的要素のみで決定されれば、国民経済計算・県民経済計算という社会会計統計システムこそが重要であるが、福祉水準が経済的要素と非経済的要素から決定されれば、社会指標が上位の統計システムとなろう。

そして「社会指標とは何か」に答えて、「社会指標の定義、内容、体系については必ずしも一定したものはなく、論者或いは作成者によって異なっているのが普通である」(p.11)と説明されており、「最大公約数的な社会指標の姿」として「国民生活の諸側面或いは社会的目標分野の状態を包括的かつ体系的に測定する非貨幣的統計を中心とする統計指標体系である」(p.13)としている。

社会指標一般の解説は、『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』に詳しい説明があるが、『国民生活指標 - 昭和 61 年 3 月 - 』の第 1 章が簡明である。

3.2 日本における社会指標の作成の経緯

社会指標は、国際連合や OECD で研究されており、世界的な研究蓄積がある。また日本では、中央官庁、地方自治体（経済企画庁国民生活局編（1998）pp.93-99 参照）ばかりでなく、諸研究機関（例：（社）社会開発研究所）でも研究の積み重ねがある。その全てをサーベイすることは困難であるが、1970 年頃までの研究動向のサーベイは平山祐次（1976）に詳しい。本研究では、日本の中央官庁による社会指標研究に焦点を絞る。

中央官庁の社会指標作成の試みは、経済企画庁、総務省統計局、労働省（1992 年、勤労者総合生活指標）などで実施されてきた。本研究では、このうち 30 年近い歴史のある経済企画庁（現・内閣府）と総務省の社会指標を取り上げる。下記の主要 5 指標の他に、重要な関連意識調査として国民生活選好度調査がある。

指標 1：1974 年・「社会指標」

国民生活審議会調査部会編『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』1974 年 9 月

指標 2：1986 年・「国民生活指標」

国民生活審議会総合政策部会調査委員会編『国民生活指標 N S I (New Social Indicators)』1986 年 3 月

指標 3：1992 年・「新国民生活指標」

経済企画庁国民生活局編『新国民生活指標 P L I (People's Life Indicators)』1992 年 5 月

指標 4：2002 年・「暮らしの改革指数」

国民生活審議会総合企画部会編『暮らし指数検討委員会報告書』2002 年 12 月

指標 5：1976 年・「社会・人口統計体系」(旧・社会生活統計指標)

総理府統計局編『社会生活統計指標 体系と指標値』1977 年 12 月

総務省統計局・統計研修所編『社会・人口統計体系のしくみと見方 2001』（財）
日本統計協会、2001年3月

調査1：1978年度・「国民生活選好度調査」（社会指標との関連を考慮した基本パターンの
最初のもの）

経済企画庁国民生活局編『平成11年度 国民生活選好度調査 - 国民の意識とニーズ』2000年2月

3.3 社会指標の分類

日本の中央官庁や地方自治体の社会指標の分類試案を示す（図表3-1）。これは、名古屋市統計課が使用していた分類を修正したものである（名古屋市総務局企画部統計課編（2001）p.1）。なお筆者は、名古屋市役所統計課に在職中、名古屋市社会指標作成に従事し、この分類の仕事に携わった。

図表3-1 社会指標の分類試案

タイプ1	生活水準・福祉水準測定型（例：名古屋市社会指標）
	・時系列あるいは地域間比較により、生活水準・豊かさの測定をめざすもの。 ・全領域の総合化を行っているものと、行っていないものがある。
タイプ2	生活水準表示型（例：国連のSSDS、総務省統計局、東京都）
	・各種統計データを多数配列することにより、生活水準の把握をめざすもの。 ・時系列比較、地域間比較、領域分類あり。総合化は、なし。
タイプ3	特定目的型（例：長期計画策定資料型（例：群馬県）政策進展評価型（例：暮らしの改革指数））
	・地方自治体の基本計画策定の基礎資料として作成される、あるいは政府の構造改革進展度を評価するなど、特定の目的のために作成される社会指標。目的に応じて内容は様々である。 ・時系列及び地域間比較をすることが多く、総合化をすることもある。 ・意識調査が含まれることがある

4 日本の中央官庁作成による社会指標の特徴

4.1 社会指標 - よりよい暮らしへの物さし（1974年）

国民生活審議会によって初めて公表された社会指標である。海外の作成動向から問題点まで非常に広範に記述されており、後続の社会指標の基礎をなす、正に基礎文献である。本書は、社会指標一般に関する記述と1974年版社会指標の記述とからなる。

前述のように、社会指標（Social Indicators）とは、「国民の福祉の状態を非貨幣的な指標を中心として、体系的、総合的に測定しようとするもの」（まえがき）と定義されている。本文の冒頭に「国民の福祉水準の向上は経済社会政策の究極の目標である。福祉水準向上

のためには、まず、現在の福祉水準がどのようなものであるかを測定することが必要である。」(p.1)と、社会指標の意義が謳われている。この指摘は、非常に重要である。国民の福祉水準が経済的要素のみで決定されれば、国民経済計算・県民経済計算という社会会計統計システムこそが重要であるが、福祉水準が経済的要素と非経済的要素から決定されれば、社会指標が上位の統計システムとなろう。

この指標が作成されるに至った背景は、日本の高度経済成長の齎した成果に関連している。すなわち、第1に経済成長は所得水準の向上という面で福祉の向上に寄与した反面、環境破壊、インフレーション、様々な形の社会不安等々の反福祉的要素を齎した。第2に、所得水準の著しい向上は人々の欲求を極めて多様なものにした。余暇、精神面で充実した生活などである。第3に、所得が増大し、また社会的にもある程度の豊かさが達成されたにも関わらず、不平不満は減少せず、かえって増大した。(pp.1-2)

以上のように経済成長が様々なマイナス面を齎したために、福祉の内容も変化することとなった。「所得水準が低く、まだ経済的に貧しい段階では福祉の向上は経済的豊かさの増大と密接に関連していたと考えられていた。しかしながら、所得水準が向上するにつれて、人々の欲求は多様化、高度化し、経済的な豊かさのみでなく、余暇、精神的な充実、より快適な生活環境等を求めるようになる。また、経済成長の過程で公害、環境破壊等反福祉的な要因も増大してきた。このような経済社会の変化の結果として、人々の福祉の要因は、経済的要因のみでなく、より広汎な社会的要因を含んだものとなってくる。」と指摘されている(p.22)。

さて「社会指標とは何か」に答えて、「社会指標の定義、内容、体系については必ずしも一定したものはなく、論者或いは作成者によって異なっているのが普通である」(p.11)と説明されているが、この記述はそのまま経済企画庁の社会指標の変遷に当てはまる。そして「最大公約数的な社会指標の姿」として、「国民生活の諸側面或いは社会的目標分野の状態を包括的かつ体系的に測定する非貨幣的統計を中心とする統計指標体系である」(p.13)としている。

幸福の水準あるいは満足の水準との関係で、次のように指摘されている。「社会指標そのものは必ずしも幸福の水準や満足の水準を測定し得るものではないが、その作成のねらいは最終的には幸福或いは満足の基礎となり得ると思われる客観的諸要素のセットを提示し、それへの同意を得ることによって間接的に社会的な満足度の最大化を図ろうとするものであり、その点でそれは満足度というものに最終的には帰ってくることになる。」(p.35)

社会指標の持つ問題点として様々な検討を行っている(pp.22-37)が、その問題点はその後の社会指標において繰り返し問題となってきた。

問題点1:「福祉あるいは社会目標体系」としてコンセンサスが成立するためにどのような体系を構築するか。後述するように、現在はほぼコンセンサスができていますと

述べている。(p.22)

問題点 2 : 指標の概念整理。 アウトプット指標、 インプット指標、 スtock指標。

福祉水準はアウトプット指標で測定されるが、インプット指標との対比も重要。

問題点 3 : 社会指標の範囲。非貨幣的指標を使用するが、重要でも数量化可能でない分野は社会指標の対象とならない。規範的な意味(良し悪し)を持たせるかどうかは、指標の性格による。

問題点 4 : 代表性と包括性。社会目標分野の体系の分割の程度いかんは、その福祉内容を適切に表示しえるような指標の選択にとって重大な関係がある。

問題点 5 : 総合化或いはウエイトづけ。

以上の検討の結果、実際に作成された指標の特徴を、一覧表にすると下記のようなになる。

指標 1 : 1974 年・社会指標

作成機関 : 国民生活審議会調査部会

開始時期 : 1970 年 12 月 (国民生活審議会とは別組織の社会福祉指標研究会が開始)

公表時期 : 1974 年 9 月

公表冊子 : 国民生活審議会調査部会編『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』1974 年 9 月

目 的 : 福祉水準の測定、 詳細な社会目標体系 (10 目標分野など) の作成、
指標の選択とその試算 (p.37)

タ イ プ : 福祉水準測定型 (総合指標なし)

(福祉水準測定型は、『国民生活指標 - 昭和 61 年 3 月』まえがきを参照)

社会目標分野の設定 : 目標分野 (Social Goal) 10 個、福祉の主構成要素 (Fundamental Social Concern) 27 個、副構成要素 (Sub-Concern) 77 個、細構成要素 (Sub-Sub-Concern) 188 個、指標 (Indicator) 368 個 (まえがき)

指標の種類 : アウトプット指標体系の作成を試みたが、 アウトプット指標設定の困難性から (教育、余暇) 積極的にインプット指標を取り込むため (病院、公園、図書館など) により、一部、インプット指標を使用した。(p.48)

規範的意味 : 指数が大きくなる程福祉水準が上昇したことを示す。(p.62) このためマイナス指標は逆数をとることを立前とした。但し、伸びの大小は必ずしも福祉水準の高低の評価には直結しない。(p.61)

指 数 化 : 1960 年 (昭和 35 年) の水準を 100 として、1965 年、1970 年の水準を指数化し、時系列的に比較。(p.60) (目標値からの乖離を測定しているのではない (p.62)) 「I コミュニティ生活の質」は、データが収集できなかったために指数化されていない。

総合化・ウエイト付け : 10 目標分野の 1 個の数値への総合化はなし、 目標分野へ

のなど上位への総合化はあり。指数の単純平均による。(p.61、p.64)

意識調査との関係：指標（Indicator）には使用していない。分析には使用している。

(p.63) なお「コミュニティ生活の質」の「指標」は、関心度、満足度などが設定されており、「以上、各指標は意識調査が必要なものである」との説明がついている。(p.95、p.320)

以上の社会指標を作成して、さてそれでは一体何が判明したのであろうか。報告書の「暫定試算結果」(p.63)を引用する。また次ページに「図表4-1 暫定試算結果要約表」を掲載した。

各個別指標の動向についての詳細は各論にゆずることとし、ファンダメンタル・ソーシャル・コンサ - ンの段階までの動向を35年 - 40年及び40年 - 45年の5年間の変化でみたものが次の表（筆者注：図表4-1 暫定試算結果要約表）である。

これによると、A - 1健康度の向上やG犯罪のように、35年時点で既にかんりの水準にあった分野の指数の伸びは小さい。また、F物的環境は居住状態に改善が見られるものの、公害や災害によるマイナス要因によって35年から40年にかけては下っている。社会指標はストックの増大により強く影響されるから、参考に挙げた実質GNPの伸び程急激には拡大してゆかない。また意識調査の結果によると45年度と40年度を比べると生活環境が改善されたとするものが39.7%であるのに対し、暮らし向きが楽になったとするものが26.1%となっており、社会指標における目標分野EとFの指数の動きとは反対になっているが、これは生活環境が、公共施設ができたかどうかという明確な形で意識されるのに対し、所得・消費は、過去、上昇が続いており、実態程上昇が強く意識されないことの現われと思われる。

以上の「福祉水準」測定結果の特徴は、

- (1) 生活全般について、向上したか否かの言明がない。総合化指標を作成しなかった結果ともいえるが、国内総生産GDPが1つの数字で日本経済全体の付加価値を表現できるのと対照的であり、歯がゆさが残る。
- (2) 福祉の「絶対的水準」の把握ではなく、「向上しているか否か」の表示になっている。
- (3) 生活のどの場面（目標分野）が「向上」したかは、表現しているが、「向上の程度」については比較できないとされている。

なおこの社会指標の利活用に関しては、『国民生活指標』(p.9)に、行政部門における意思決定の際の判断材料の一つとして役立ってきた、人々の生活上の諸関心事についての認識を高め世論を喚起することにも寄与してきた、とされている。政府におけるの具体的事例は、明らかではない。

図表 4 - 1 暫定試算結果要約表

〔利用上の注意〕

1. 本表は社会指標体系の有効性を検証するため35年—40年及び40年—45年の5年間の変化を試算したものである。従って、数値の大小が福祉の絶対水準を表わしているわけではない。
2. 試算に当って既存統計を用いたため、多くの指標が代理指標によっている。従って、望ましい指標体系に多少の変更が加えられている。
3. 指数の総合化に当って一部の分野を除き単純平均法によったため、変化の著しい指標があると、その指標の重要性以上に分野全体の水準を変動させることがあることに注意する必要がある。

目 標 分 野	40/35 45/40		ファンダメンタル・ソーシャル・コンサーン	40/35 45/40	
	40/35	45/40		40/35	45/40
A 健 康	— ¹⁾	— ¹⁾	A—1 健康度の向上 A—2 健康を守り増進するための社会的 条件の整備	101.1 115.0	115.0 102.7
B 教育学習活動	123.1 ¹⁾	118.9 ¹⁾	B—1 基礎教育 B—2 後期中等・高等教育 B—3 自己啓発活動 B—4 文化環境水準	118.0 108.4 143.0 138.6	115.7 115.9 125.2 150.8
C 雇用と勤労生活の質	114.9 (126.0) ²⁾	122.7 (126.7) ²⁾	C—1 有利な雇用機会の入手可能性の増 大 C—2 勤労生活の質の向上	144.4 (144.3) ²⁾ 109.0 (108.7) ²⁾	103.3 (132.2) ²⁾ 120.6 (119.4) ²⁾
D 余 暇	126.3	143.6	D—1 生活の中の自由度の増大 D—2 自由時間における生活の向上	103.0 149.6	106.7 180.5
E 所得・消費	124.1 (116.9) ²⁾	132.2 (119.8) ²⁾	E—1 所得・資産の増加 E—2 所得・資産格差の縮小 E—3 所得・資産の安定	150.0 (128.4) ²⁾ 117.0 105.4	172.3 (145.1) ²⁾ 101.4 109.5
F 物的環境	95.3	110.1	F—1 居住状態の向上 F—2 有害不快物質による被害の減少 F—3 災害による被害の減少 F—4 良好な自然環境の保全	120.1 68.1 92.4 100.5	148.1 74.2 97.7 100.2
G 犯罪と法の執行	98.3	110.6	G—1 個人が受ける暴力、犠牲、苦しみ の減少	98.3	110.6
H 家 族	108.5	107.0	H—1 家庭生活の機能の円滑化 H—2 家族の解体化の減少	111.7 105.3	116.9 96.4
J 階層と社会移動	118.9	112.5	J—1 階層における不平等の解消 J—2 社会移動実現の容易性の増大	113.8 124.0	113.1 111.9

- 〔備考〕 1) ファンダメンタル・ソーシャル・コンサーンB—1,2,3.の平均値である。
 2) () 内は単純平均による指数である。
 3) A—1, A—2 は統合すべき性格のものでないため総合指数は算定しない。

〔参考〕

1 実質GNPの指数

昭和35年	40年	45年
100	159.5	282.3

2 国民生活に関する意識調査結果

(1) 5～6年前とくらべた暮らし向き(46年1月調査)

案になつた	同 じ	苦しくなつた	不 明
26.1(%)	42.9	25.0	6.0

(2) 5～6年前とくらべた生活環境

	よくなつ ている	同 じ	悪くなつ ている	不 明
生活環境は(46年1月調査)	39.7(%)	37.0	17.6	5.7
社会資本は(42年2月調査)	30.6(%)	36.4	19.5	13.5

出典) 国民生活審議会調査部会編、1974、『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』の p.64-66

4.2 国民生活指標 N S I (1986 年)

1986 年に国民生活審議会総合政策部会調査委員会の手で、「国民生活指標」が作成・公表された。その概要は、「まえがき」に要領よく整理されているので、そこから要点を抜粋する。

(1) 作成の基本的認識

国民生活審議会における社会指標の開発は、昭和 40 年代半ば、経済の高度成長の歪みが顕在化するなかで開始された。最初の社会指標が作成されて以来 15 年が経過した。これまでの社会指標の主たるねらいは、国民の福祉水準を、経済指標以外に非貨幣的指標をも用いて全般的に測定することにあった。そこには、理論的、技術的な困難が少なからず存在していた。一方、近年、国際化、情報化、高齢化など経済社会情勢の変化がめまぐるしく、国民生活に関する政策や計画を立案するにこれらの情勢変化とそれが国民生活に及ぼす影響を的確に把握することが一層重要になっている。

(2) 経過

第 10 次国民生活審議会は、昭和 59 年 7 月に「国民生活の現状と問題点を的確に把握する体系の確立」のための方策を調査・審議するために、総合政策部会調査委員会を設置した。その調査会は、社会指標の再検討を調査・審議し、昭和 61 年に N S I (New Social Indicators) - 国民生活指標 - の体系を提示した。

(3) N S I の特徴

従来の社会指標が掲げていた福祉水準測定型の考えを超えて、課題発見型の指標を目指し、そのために 国際比較指標や主観的意識指標などの広範な指標を採用するとともに、従来以上に原統計を重視して採用指標を削減し、併せて、最近の経済社会情勢の大きな変化のなかで国民生活をとらえるために関心領域別指標を導入している。

(4) N S I の体系

生活領域別指標、関心領域別指標、主観的意識指標の 3 つの指標群から構成される。生活領域別指標では、日本の時系列指標に加えて国際比較指標を取り入れている。

指標 2 : 1986 年・国民生活指標 N S I

作成機関：国民生活審議会総合政策部会調査委員会

開始時期：1984 年 7 月

公表時期：1986 年 3 月

公表冊子：国民生活審議会総合政策部会調査委員会編『国民生活指標 - 昭和 61 年 3 月 - 』1986 年 3 月

目 的：国民生活の現状と問題点を的確に把握する体系の確立 (p.10)

タ イ プ：課題発見型 (まえがき)

生活領域等の設定：生活領域の区分は 8 (下位の分類はなし)。生活領域指標は、

国際比較指標（指標数 33 個）と時系列指標（指標数 51 個）からなる。

主観的意識指標（指標数 11 個）、関心領域別指標（指標数 53 個）は、6 つの関心領域からなる。それぞれの指標は、生活領域 8 区分により表示される。（pp.13-19）

指標の種類：良し悪しを判断するための規範的な指標に加えて、構造変化指標、国際比較指標、主観的意識指標、国内格差指標など幅広く採用した。（p.21）

規範的意味：8 つの生活領域別指標の総合化が規範的指標のみを用いて行われた。すなわち総合化指標は、規範的意味を持つ。（p.20）（関心領域別指標の総合化、国際比較指標の総合偏差値は省略）

指数化：昭和 45 年から 59 年のデータを使用している。昭和 45 年から 55 年にいたる 10 年間の各年の変化率の平均が 1 となるように変化率を標準化し、基準年（55 年）を 100 とした指数を求め、これを変化率標準化指数（「標準化指数」と呼ぶ。計算方法の詳細は、pp.225-226 参照。この方法は複雑で分かりにくい）、従来社会指標において、総合化した指数の動きが主として変化率の大きい指標の動きに左右され、変化率の小さい指標の動きはほとんど反映されないという根本的な問題に対応するためである。

総合化・ウエイト付け：8 つの生活領域別指標の 1 本の数値への総合化はなし。生活領域別指標それぞれの総合化はあり。指数の単純平均による。（p.20）意識調査との関係：「主観的意識指標」として直接使用している。

国民生活指標を作成した結果、如何なる「課題」が発見されたのであろうか。報告書のうち、「NSI からみた国民生活の現状」（p.60）を引用する。ゴシック体は筆者による。

以上、生活領域別指標、国際比較指標、主観的意識指標、そして関心領域別指標の各指標によって我が国における国民生活の現状を包括的に把握すべく努めてきた。その結果、今後の国民生活上の課題として次の 3 点を指摘することができよう。

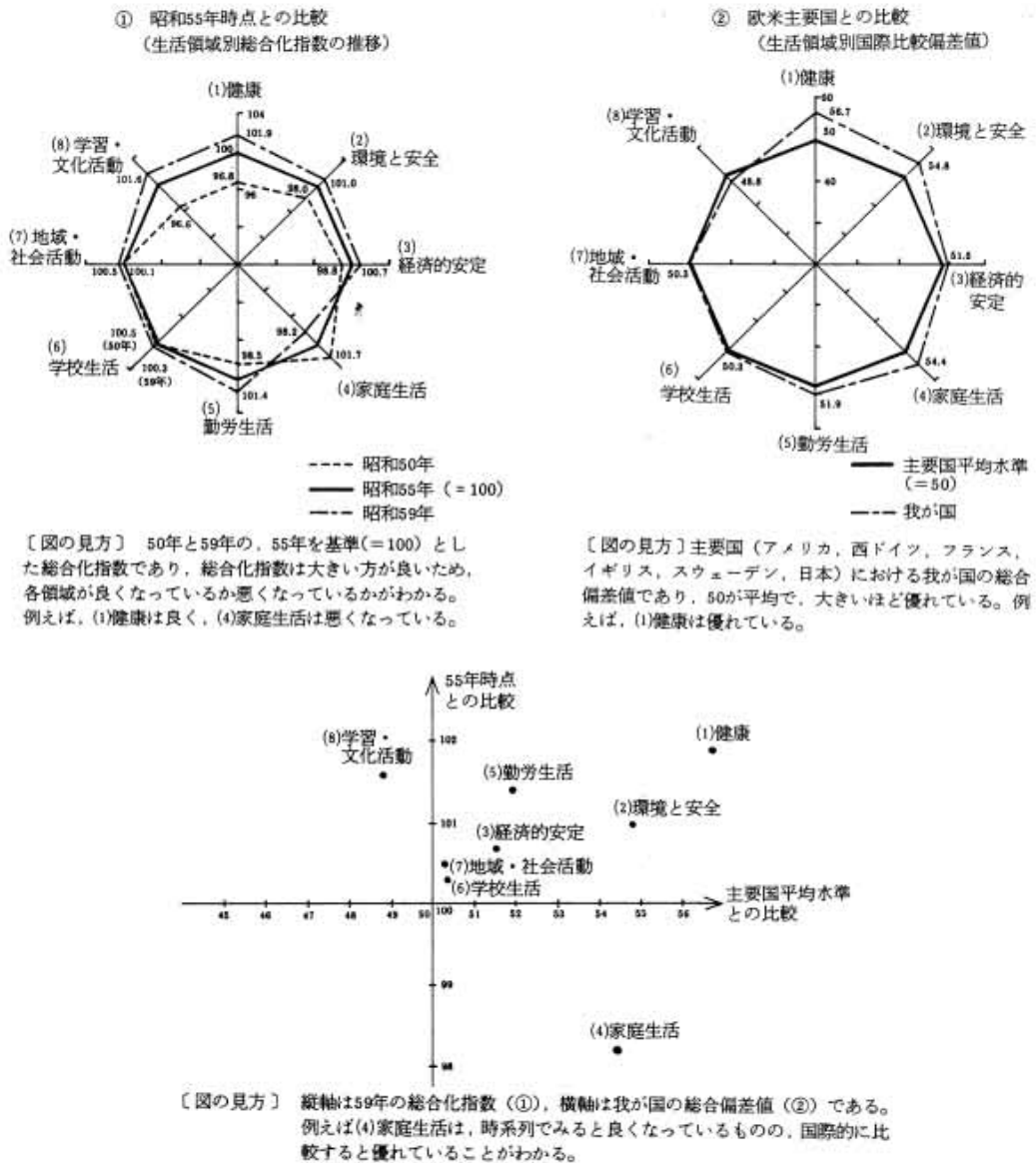
第 1 は、生活領域別指標にあらわれている家庭生活の現状に関連した課題である。「家庭生活」の領域は、8 つの生活領域の中で総合化指標が昭和 55 年水準に比べて（筆者注：昭和 59 年が）低下している唯一の領域である。これは主として、離婚率が上昇していること、それに伴って母子家庭が増加していること、また長寿化とともに、独居老人数が増えてきていることなどが反映されている。

もっとも離婚率も独居老人世帯の割合も欧米主要国と比べればいまだに低い水準にありそれ程深刻な状況にあるというわけではない。むしろ家庭生活の基盤となる住宅規模が劣っている点が気懸かりである。住宅の充実とともに、家庭生活の基盤となる家族関係の安定のための施策に配慮する必要がある。

第 2 は、関心領域別指標にあらわれている社会の急速な高齢化への速やかな対応であ

る。これまで種々の施策がなされてきているが、社会の高齢化は今後とも速いテンポで進むことが予想されることから、高齢者の就業確保のための施策の充実、公的年金制度の安定的な制度基盤の確立、高齢者の有病率の上昇とそれに伴う老人医療費の急増への対応、独居老人の増加に伴う老人家庭奉仕員や医療サービスの効果的かつ効率的な供給体制の整備などに加え、家庭や地域社会の機能の積極的活用など、長寿社会にふさわしい経済社会システムの構築が早急に必要である。

図表 4 - 2 生活領域別にみた国民生活の現状



出典) 国民生活審議会総合政策部会調査委員会編、1986、『国民生活指標 N S I (New Social Indicators)』の p. 25 の第 3 - 1 図。

第3は、経済社会の急速な国際化、情報化への対応である。関心領域別指標にもあらわれているように、我が国においては、現在、国際化、情報化が急速に進展している。国際化は、モノ、カネ、情報、ヒト、文化等広範な場面で展開されてきており、また情報化も我々の日常生活の中までも浸透し、生活と直接係わる形で進んでいる。これに伴って、国民の一人ひとりが、自らの生活の在り方のみならず意識をも大きく転換してゆることが求められており、そのための条件整備を図ってゆく必要がある。

以上の「発見された課題」についてコメントをつけると、

(1) 家庭生活の安定、高齢化、国際化、情報化への対応が「今後の国民生活政策上の課題」として指摘されているが、これらは全て従来から繰り返し唱えられてきたことである。「国民生活指標で初めてわかることは何か」を示す必要がある。

(2) 一方、この国民生活指標のシステムは、非常に複雑であり、理解するのに骨が折れる。労力の割に収穫の少ないシステムではなかろうか。

この国民生活指標が政策立案のどこで生かされているか、についても具体的な事例の紹介はない。

4.3 新国民生活指標 P L I (1992 年)

新国民生活指標 P L I (People's Life Indicators) は、「N S I が個人を中心とする国民生活の現状、実感を必ずしも十分にとらえていない」との指摘に対応して、1991 年 7 月に第 13 次国民生活審議会が総合政策部に調査委員会を設置し、1992 年 5 月に作成・公表された(まえがき)。「豊かで潤いのある国民生活を実現してゆくために、生活の豊かさを適切に反映した指標を新たに作成し、それらを国民生活行政に活かして行くことが益々重要となっている」(まえがき)と述べられている。検討内容は、「生活構造の変化に対応した生活水準、豊かさを測定する仕組み」(はじめに)である。

P L I の特徴は次のとおりである(はじめに)。

(1) 生活指標のフレームワークは、個人の 8 つの活動領域で分類し、成人した個人の視点にたって個々の指標を統一的に整理した。

(2) 各活動領域での生活水準を「安全・安心」、「公正」、「自由」、「快適」の 4 つの評価軸から重層的に測れるようにした。

(3) N S I で用いられている全国ベースでの時系列集計に加え、地域別集計を行うなど、よりきめ細かな集計に留意した。

(4) 個人の生活を取り巻く構造変化の動きについては別途、構造変化指標として「高齢化」、「国際化」、「集中化」、「情報・サービス化」、「クリーン化」の 5 つの領域の設定を検討した。

指標 3 : 1992 年・新国民生活指標 P L I

作成機関：国民生活審議会総合政策部会調査委員会

開始時期：1991 年 7 月

公表時期：1992 年 5 月。1999 年まで公表を続けたが、2000 年から中断。

公表冊子：経済企画庁国民生活局編『新国民生活指標』1992 年 5 月

目 的：生活構造の変化に対応した生活水準、豊かさを測定する仕組み(はじめに)

タ イ プ：生活水準測定型(総合指標、地域別指標あり)

生活領域等の設定：生活指標としての「活動領域別指標」。8 つの活動領域を設定。

それぞれについて 4 評価軸を設定。生活を取り巻く「構造変化指標」(p.9)。

地域別指標：社会指標として初めて地域別試算を行った。

指標の種類：活動領域別指標は、良し悪しを判断するための「規範的指標」である。

(p.70) 構造変化指標は、いわゆる構造変化指標である。

規範的意味：8 つの活動領域別指標は規範的意味を持つ。

指 標 数：「住む」20 個、「費やす」20 個など 153 個、構造変化指標は 79 個

指 数 化：時系列データ：N S I と同様に変化率標準化指数を使用。昭和 55 年から平成 2 年のデータを使用している。昭和 55 年から平成 2 年にいたる 10 年間の各年の変化率の絶対値の平均が 1 となるように変化率を標準化し、基準年(昭和 55 年)を 100 とした指数にした。計算方法の詳細は、p.70 参照。地域別試算：各指標を全国平均 50 として偏差値化することにより、指標間の総合化ができるよう指標の標準化を行う。また活動領域ごとに指標数が異なる影響を除くために、指標数で指標の偏差値を割る。このようにして求めた各指標の偏差値に対して、国民生活選好度調査によるウエイト付けを行う。(pp.11-12)

この指数化についての疑問が、連合総合生活開発研究所編『生活の豊かさ指標』(1993 年 11 月)に掲載された、「補論 1 P L I における時系列指標と地域別指標について」(pp.80-87)で詳しく検討されている。

総合化・ウエイト付け：8 つの活動領域別指標の 1 本の数値への総合化はあり。地域別試算の総合化はあり。指数の単純平均による。その方法は、次のとおり。個人個人の主観的評価を取り入れていくための一つの手法として、「平成 2 年度国民生活選好度調査」の各質問項目のニーズ得点を活用することとし、選好度生活領域分野別に各質問項目のニーズ得点を平均し、その偏差値を求め活動分野別のウエイト付けを行った。

意識調査との関係：「国民生活選好度調査」のニーズ得点をウエイト付けに使用。調査結果は直接使用していない。

「豊かさ指標」の作成結果から判明した国民生活の動向は、次のとおり。これは報告書第3章の要約である。

(1) 時系列計算結果

(1) 活動領域別；「癒す」「費やす」「学ぶ」の3領域では大きく向上し、「住む」「遊ぶ」「交わる」の領域でも向上が認められる。「育てる」はほぼ横ばいであり、「働く」はわずかに悪化している。(2) 生活評価軸別；「安全・安心」はわずかに悪化、「公正」では横ばい、「自由」は向上、「快適」では大きく向上。(3) 総合指標；対象とした10年間で着実に増加する結果となっている。

(2) 地域別試算結果

(1)(2)は省略。(3) 総合指標で地域の豊かさをみると、「住む」「働く」「学ぶ」「癒す」などの領域で高かった北陸がかなり高いほか、「育てる」「遊ぶ」で高かった北海道、「費やす」「交わる」で高かった関東内陸、「働く」で高かった中国で高くなっている。これに対して、近畿臨海、関東臨海、東北などが低くなっている。

以上の結果に対するコメントは、以下のとおりである。

(1) 時系列計算結果のうち、総合指標は昭和55年から平成2年まで着実に増加(豊かさの向上)という結果となっている。一方で報告書の「まえがき」では「個人個人の生活の面で必ずしも豊かさを実感できるまでには至っていない」と一見矛盾するような記述がある。これは「我が国の豊かさの水準は向上しつつあるが、残念ながら豊かさを実感できるほど水準は高くない」ということであろうと解釈する。すなわち、新国民生活指標は、生活の豊かさの「水準」を測定するシステムになっていない。

(2) 地域別試算は、いわゆる地方圏で高く、大都市圏で低い結果となった(図表4-5参照)。人口移動は、地方圏から大都市圏への流出超過となっており、素直に解釈すると「日本の人々は、生活の豊かさが乏しい地域へ移住するように行動する」ことになる。本当であろうか。この問題点は、第4.5節で検討する。ひとまずは、大都市圏の豊かさを計測する場合の問題点を指摘しておきたい。例えば、生活の便利さは、選択の機会の多さも一要因であるが、都会における集積のメリットは考慮されていない。都道府県別にみると、千葉県、埼玉県の居住者の多くは東京都の文化施設を利用しており、県境を超えた日々の生活実態が考慮されていない、など多くの問題点がある。都道府県担当課から非常に多くの疑問点が寄せられている(経済企画庁編(1998) pp.100-117)。

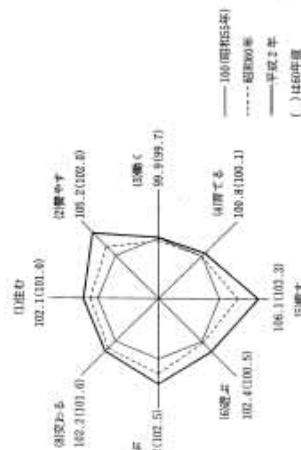
(3) 地域別指標の偏差値方式は、問題を持っている。まず地域間のバラツキが非常に小さくて人々の格差意識に影響しない個別指標の格差を無理に拡大して格差があるように表示する。その逆もある。個別指標の偏差値の平均をとる作業は、「ある地域個別指標の1の増減と他の個別指標の1の増減が、豊かさにとって同じ効果を持つ」仮定が必要である(連合総研(1993) p.85)。

図表 4 - 3 総合指標（時系列）の動向



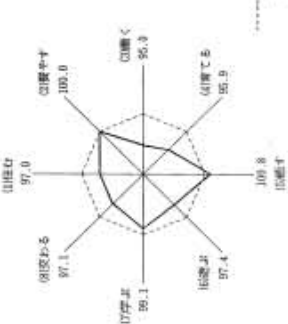
《注》1. 昭和55年から平成2年の10年間の平均変動率を昭和55年を基準の100として計算しており、平成2年の値の得る最大値は約110である。
2. 最悪年の各活動領域の充足状況等によって、最悪年の各活動領域の動きが影響されるので、最悪年の水準が高い時に、その他の動きが鈍い場合があることに留意する必要がある。

図表 4 - 4 - 1 P L I 時系列試算による国民生活の活動領域別動向



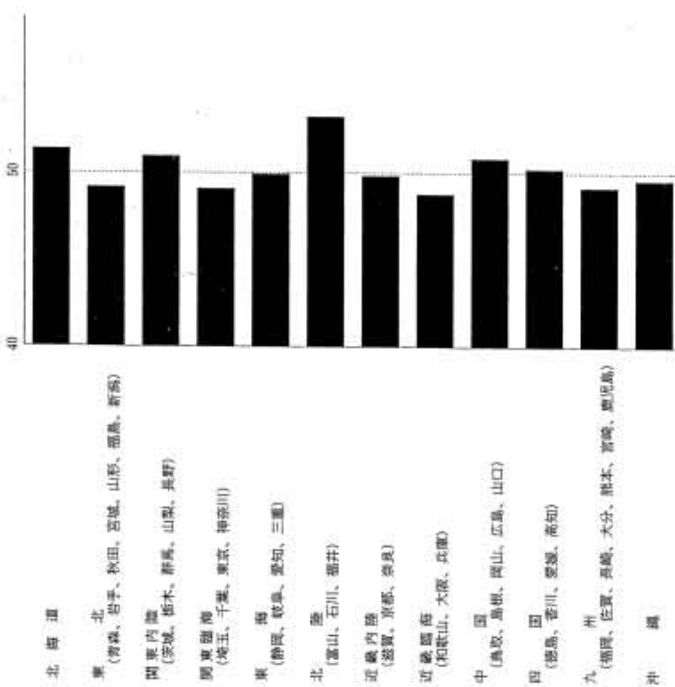
図表 4 - 4 - 2 P L I 時系列比較による国民生活動向（平成2年）

（「賢やす」を基準とした活動領域別偏差値）



-----「賢やす」の指標値を基準(100)にした場合

図表 4 - 5 総合指標（地域別）の試算結果



（備考）総合指標は総合企画庁「国民生活動向調査」によるウェイトを用いている。

出典）経済企画庁国民生活局編、1992、『新国民生活指標 P L I（People's Life Indicators）』の p.28 の第 7 図。

出典）経済企画庁国民生活局編、1992、『新国民生活指標 P L I（People's Life Indicators）』の p.24。

4.4 暮らしの改革指数 L R I (2002 年)

暮らしの改革指数 L R I (Life Reform Index) は、「現在進められている構造改革の真のねらいは、国民一人ひとりが充実した生活を実現できるように暮らしを変えてゆくこと、すなわち、暮らしの改革にある。したがって、構造改革の成果を国民生活の視点から、ゆとりや安心などの非貨幣的な面も含めて評価し、暮らしの改革がどの程度進んでいるかを明らかにすることが重要である。」(p.3) との認識に基づいて、2002 年 11 月から 12 月に、国民生活審議会総合企画部会の下に「暮らし指数検討委員会」が設置され、「暮らしの改革指数 (L R I : Life reform Index)」が 2002 年 12 月に作成され、報告書で公表された。その後、現在まで改善のための検討が続けられており、その概要を内閣府の Web ページで知ることができる。

指標 4 : 2002 年・暮らしの改革指数 L R I

作成機関：国民生活審議会総合政策部会調査委員会

(担当部署は、内閣府国民生活局総務課調査室)

開始時期：2002 年 11 月 (第 1 回の検討)

公表時期：2002 年 12 月

公表冊子：国民生活審議会総合企画部会編『暮らし指数検討委員会報告書』2002 年 12 月 (平成 15 年度の作業成果もあり、Web ページで閲覧できる)

目 的：構造改革の成果を国民生活の視点から、ゆとりや安心などの非貨幣的な面も含めて評価し、暮らしの改革がどの程度進んでいるかを明らかにする (1. 暮らしの改革指数とは)

タ イ プ：特定目的の生活水準測定型 (総合指標あり)

生活領域等の設定：構造改革の諸施策のうち、暮らしに関係のある施策について整理を行い、構造改革の目指す社会を 9 側面に整理した。(p.13)

(なお、P L I の手法による計算結果を 1990 年基準 (1990 年から 2001 年まで) と、1980 年基準 (1980 年から 2001 年まで) の計算を行い、新たに活動領域別の P L I を総合化し「豊かさ総合指数」として公表している。)

地域別指標：なし。

指標の種類：良し悪しを判断するための「規範的指標」である。(p.16)

規範的意味：9 側面別指標は規範的意味を持つ。

個別指標数：「住みやすい社会」4 個、「働きやすい社会」5 個を始め、「環境にやさしい社会」4 個まで計 41 個。「安心できる社会」については新国民生活指標 (P L I) の生活評価軸の安全・安心を活用し、指標数は計 61 個。

指 数 化：P L I と同様に変化率標準化指数を使用。1990 年から 2001 年のデータを

使用している。1990年から2001年にいたる12年間の各年の変化率の絶対値の平均が1となるように変化率を標準化し、基準年（1990年）を100とした指数にした。計算方法の詳細は、p.17 参照。

総合化・ウエイト付け：9側面別指標の1本の数値への総合化はなし。「安心できる社会」を除く8つの側面各々について、個別指標の標準化指数を単純平均し、側面別指標を作成した。「安心できる社会」については、PLIの方法による（個別指標の加重平均）。

意識調査との関係：報告書の「付論2」で検討されている。まず、「暮らしの安心感」について内閣府政府広報室「国民生活に関する世論調査」との関係が検討され、ついで「暮らしの満足感」が「国民生活選好度調査」の充足度をもとに、PLIの8活動領域について推計され、検討されている。

「暮らしの改革指標」の作成結果から判明した結果は、次のとおり。報告書「5. 試算結果の評価」（p.23）の全文である。

（1）暮らしの改革指数の動きをみると、90年代を通じて暮らしの改革が概ね着実に進展していることが確認できる。ただし、暮らしの安心については、雇用や所得の先行きに対する不安を背景に、90年代後半以降、緩やかに低下している。

（2）構造改革を加速してからの期間が短いこともあって、2001年以降、暮らしの改革がどの程度加速しているか、また顕著な成果をあげているかといった点について評価するためには、データの蓄積を待つ必要がある。

（3）指標がそろそろ来年以降、本格的に暮らしの改革を評価できるよう、評価方法の改善に向けて引き続き検討を行う必要がある。その際、個別指標を抽出する際の基準の明確化、時代要請に応じた指標の見直し、生活実感との整合性のチェックなどが重要な論点となる。

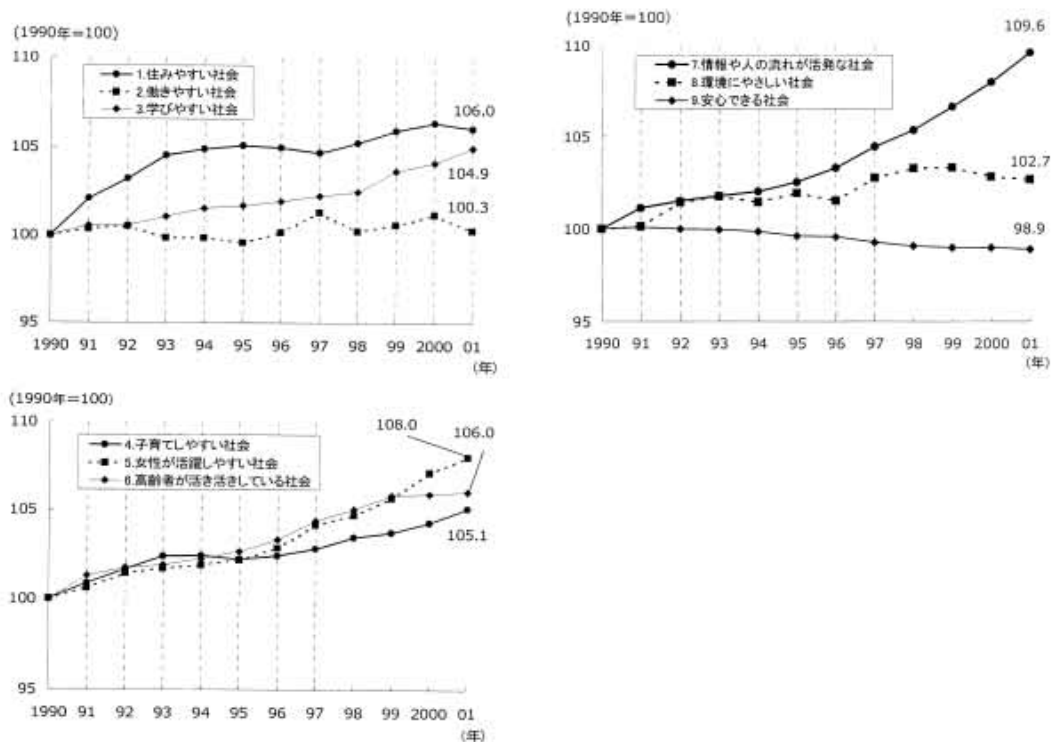
（4）指数の評価結果を今後の構造改革にフィードバックするなど、指数の活用方法についても検討する必要がある。

以上の結果に対するコメントは、以下のとおりである。

（1）本指標は、PLIの土台の上に、「構造改革の進展を評価する」という特定の政策評価を目的とする指標となっており、生活全般の状態の把握を目指す従来の社会指標とは性格が異なる。

（2）政策評価の目標が社会的に新しい事象の場合には、選択された指標は急激に伸びるものが多く、その結果、政策が有効に実現しているように「みえる」ことがあるのではないかと、という懸念がある。例えば、政策目標が、「情報や人の流れが活発な社会」の実現という場合に、選択される指標の一つは「ITによる便利さの享受」という施策に関連した「インターネット世帯利用率」が選ばれている。この指標は1995年の2.0から2001年の

図表 4 - 6 暮らしの改革指数の試算結果



出典) 国民生活審議会総合企画部会編『暮らし指数検討委員会報告書』2002年12月のp.18。

60.5まで急速に上昇し、標準化後の個別指標値も1995年102.52から2001年113.16と上昇が大きい。

(3)「構造改革の進展における問題点を把握する」という視点も必要ではないか、と思われる。

4.5 国民生活選好度調査

国民生活選好度調査は、社会指標そのものではないが、生活の「満足度」を調査しており、新国民生活指標PLIに採用されるなど、社会指標と密接な関係があること、及び調査結果が非常に興味深いために取り上げることとする。

この調査の経緯は、経済企画庁国民生活局『平成11年度 国民生活選好度調査 - 国民の意識とニーズ - 』平成12年2月の「国民生活選好度調査の沿革」(pp.133-138)に詳しい。以下の記述は、この「沿革」に負っている。

国民生活選好度調査は、1971年度の予備調査を経て、72年度に「国民生活選好度調査」として実施されたのが最初である。これは「経済社会基本計画」(1973年2月閣議決定)の

策定に際して、高度経済成長下での国民の意識や欲求を把握することを目的として実施されたものである。

第3回調査（1978年度）は、過去2回の調査の経験を踏まえて、これらとの継続性を考慮しながら実施された。この調査では、第4回以降の基本となる標準パターンを確立するとともに、人々の暮らしを客観的に示す社会指標との関連にも配慮した内容になった。

第4回調査（1981年度）は、フェーズⅠとフェーズⅡに分けて実施された。フェーズⅠ調査は、第3回調査で確立された標準パターンを採用し、調査の継続性に重点を置いたが、フェーズⅡ調査は満足度を規定する要因や幸福感と関連が強い要因について分析するためにフェーズⅡ調査の満足度などについてより詳細に調査した。

1984年度から国民生活選好度調査は3年を1周期として毎年度実施することとされ、各周期の初年度を時系列変化把握のための調査に、つづく2年度、3年度を重点問題ないし意識構造分析のための調査に、それぞれ充てられることになった。このため第5回調査は、1984年度～86年度の調査をさし、84年度は時系列調査を、85年度は「長寿社会へ向けての生活選択」、86年度は「国際化と国民意識」を取り上げた。

1999年度調査は、第10回国民生活選好度調査（1999年度～2001年度）の初年度であり、時系列調査が実施された。

1999年度の調査の概要は以下のとおりである。ここは、「平成11年度国民生活選好度調査の概要」（報告書 p.1）に負っている。

1. 調査の目的：1999年度の調査は、1978年度以降3年ごとに実施している時系列調査であり、国民生活政策の立案あるいは政策実施の際の判断材料とすることを目的とし、国民生活の様々な分野のニーズ、満足度等、人々の主観的意識について調査を行った。また1999年度は、格差、能力主義、情報通信の高度化に関する意識についても調査を行った。

2. 主要調査項目

- （1）国民生活に関連する60項目についての重要度、充足度
- （2）10の福祉領域の重要度、政策優先度
- （3）生活全般の満足度、幸福度、階層帰属意識
- （4）格差と能力主義に関する意識
- （5）情報通信の高度化に関する意識

3. 調査対象

- （1）母集団：全国に居住する15歳以上75歳未満の男女
- （2）標本数：5500人
- （3）抽出方法：層化二段無作為抽出法

4. 調査時期：1999年5月28日～6月20日（24日間）

5. 調査方法：調査員による個別訪問留置法

6. 調査実施委託機関：(社)中央調査社

7. 回収結果

(1) 有効回収数(率) 4179人(76.0%)

(2) 調査不能数(率) 1321人(24.0%)

さて国民生活選好度調査は、社会指標の中でどのように使用されてきたのだろうか。利用の第1は、NSIの主観的意識指標として直接使用されたことである。使用の第2は、PLIの総合化のためのウエイトとして使用されたことである。

第2の利用法に関連して、NSIの報告書に掲載された生活領域別の「重要度得点」と「充足度得点」を見てみよう。原・第3-2図で、重要度得点と充足度得点が最も乖離しているのが「経済的安定」である。他の7つの生活領域では、重要度が高い(低い)場合は充足度も高く(低く)両者はほぼ比例関係にある。しかし「経済的安定」については、重要度得点が最も高いのに対して充足度得点は最も低く、両者が大きく乖離しているのである。この事実は、人々の長距離移動という形の居住地選択において、経済力格差(県民所得格差)が強い説明力を持ってきたことを想起させる。我々の暮らしにおいて経済的領域がトップの重要性を持つにも関わらず人々がその重要性が満たされていないのが現状であるので、人々は経済的満足を高めるためには居住地を遠く離れた場所に求める行動を取っていると解釈するのが自然であろう。その他の生活領域の諸変数が地域間人口移動で経済力格差ほど説明力を持たないことは、原・第3-2図からは自然なことである。

以上の他、この調査結果から「生活に満足している人の割合は継続的に低下してきた」など非常に興味深い事実が多々判明している。

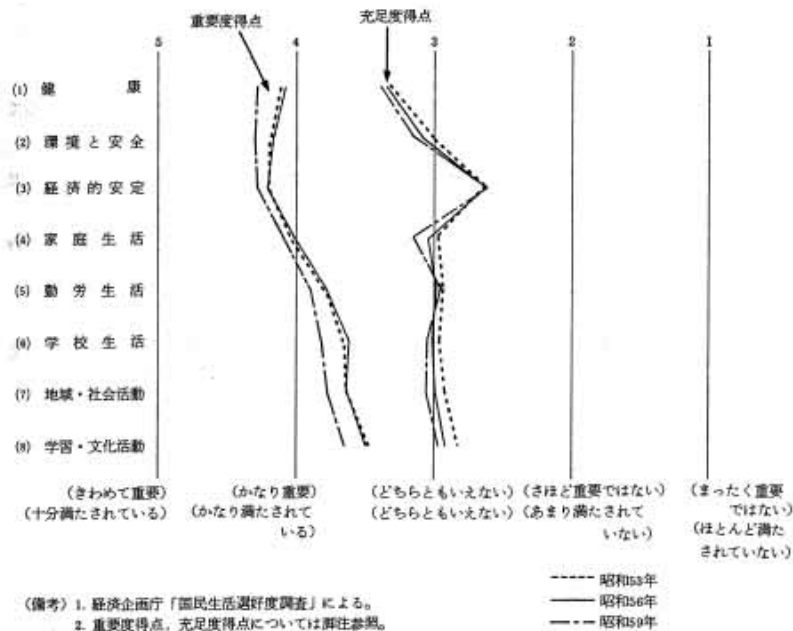
4.6 社会・人口統計体系

最初の報告書は、総理府統計局『社会生活統計指標 体系と指標値』1977年である。概略を知るためには、総務省統計局・統計研修所編『社会・人口統計体系のしくみと見方 2001』(財)日本統計協会、2001年3月が便利であり、これを参考に記述する。

当初の「社会生活統計指標」は1976年12月に社会統計体系研究会の第1次案として提出された。そして1977年8月に第2次案が提出されている。経緯については、『統計』(日本統計協会)の1976年7月号、1977年7月～10月号が詳しい。当初は都道府県指標のみであったが、現在では市町村の指標も作成されている。現在でも当初のスタイルを保持していることが、経済企画庁の社会指標と大きな違いである。

この指標は、「国民生活に関する地域別統計データベースの役割を担っている」(p.15)といわれているとおり、多数の個別データの提供のみであり、社会指標としては総合化や分析をしていないこと、地域別データ提供が主目的となっていることが大きな特徴で

図表 4 - 7 生活領域別に見た国民の意識



(脚注1) 重要度を表す指数として(領域別)重要度得点を以下の方法により算出した。

国民生活選好度調査(53, 56, 59年調査)に、次のような質問が設けられている。

問：これから読みあげる項目は、あなたのいま、あるいは、これからの生活にとってどのくらい重要なことですか。ひとつひとつの項目について、「きわめて重要」から「まったく重要ではない」までの5つの区分のなかであなたのお気持ちに最も近いものを選んでください。

項目：(1) 体力の維持や増進に努めること

1

(60) 住みたいと思う地域で希望する仕事につけること

選択肢：(1) きわめて重要、(2) かなり重要、(3) どちらともいえない、(4) さほど重要ではない、(5) まったく重要ではない、(6) わからない

重要度得点とは、(1) きわめて重要 = 5点、(2) かなり重要 = 4点、(3) どちらともいえない = 3点、(4) さほど重要ではない = 2点、(5) まったく重要ではない = 1点、(6) わからない = 3点とした時の平均得点を言う。項目1つにつき1つの重要度得点が算出されるが、各生活領域に対応する項目の重要度得点を平均したものがここでの領域別重要度得点である。(算出結果は、参考7「生活領域に対応する国民生活選好度調査項目の重要度得点、充足度得点」参照)

(脚注2) 充足度を表す指数として(領域別)充足度得点を以下の方法により算出した。

国民生活選好度調査(53, 56, 59年調査)に、次のような質問が設けられている。

問：これから読みあげる項目について、現在それぞれがどの程度満たされているかをお答えください。ひとつひとつの項目について、「十分満たされている」から「ほとんど満たされていない」までの5つの区分のなかであなたのお気持ちに最も近いものを選んでください。

項目：脚注1の項目と同じ

選択肢：(1) 十分満たされている、(2) かなり満たされている、(3) どちらともいえない、(4) あまり満たされていない、(5) ほとんど満たされていない、(6) わからない

充足度得点とは、(1) 十分満たされている = 5点、(2) かなり満たされている = 4点、(3) どちらともいえない = 3点、(4) あまり満たされていない = 2点、(5) ほとんど満たされていない = 1点、(6) わからない = 3点とした時の平均得点を言う。項目1つにつき1つの充足度得点が算出されるが、各生活領域に対応する項目の充足度得点を平均したものがここでの領域別充足度得点である。(算出結果は、参考7「生活領域に対応する国民生活選好度調査項目の重要度得点、充足度得点」参照)

出典) 国民生活審議会総合政策部会調査委員会編、1986、『国民生活指標N S I (New Social Indicators)』のp.27の第3 - 2図など。

ある。この指標も社会指標の一つと考えられる。

この体系の背景とねらいは、次のように記されている（pp.1-2）。

戦後の日本経済が高度成長を遂げた結果、国民の生活水準は著しく向上し、国民1人当りの所得水準もかなり向上しました。しかし、一方で「経済力の割には豊かさが感じられない」との声が聞かれるなど、真の豊かさが問われ始めました。

こうした中で、豊かな地域社会の発展のために地域の実情の的確な把握と地域住民の生活に密着した施策の展開が行政における中心的課題となってきました。このような社会情勢の変化に対して、その実態を捉えることが要求され、経済統計データのみならず社会統計データに対する需要も高まり、広範な地域別統計情報の体系的拡充と整備が必要となってきました。

このような統計のニーズの変化に対応するため、従来からあった国民経済計算を中心とした統計の体系を補完して、非経済的な面を含む生活水準や各種施策の企画・立案に資するために、国、都道府県、研究機関などで各種の社会指標などの試算や開発が行われてきました。国際連合も社会及び人口統計体系（System of Social and Demographic Statistics）の整備を提唱しています。

総理府統計局（当時、現総務省統計局）では、これらの動向を考慮し、昭和51年度に国民生活の実態を統計的に把握するため、地域別の各種統計データを我が国の状況に合わせて体系化し、地域特性の把握、分析などに利用できるようにした「社会生活統計指標」の作成を開始しました。

昭和56年度からは、名称を「社会・人口統計体系」と改め、データの範囲を市区町村別データまで拡大しました。

この体系の目的は、「国際連合が提唱したSSDS（社会及び人口統計体系）の趣旨に沿って国民の暮らしの種々の側面を体系化し、それぞれに対応する統計指標群を求め、それら全体によって国民の暮らしの実態を把握すること」とされている（p.2）。

次の条件を重要としている（p.2）。

単一又は特定の統計指標ではなく、各分野別に数多くの統計指標が必要となる。

貨幣的指標のみならず非貨幣的指標による統計指標も重要となる。

国民の暮らしのあらゆる面をカバーした統計指標体系である。

以上の考えをもとに、体系の具体的主要原則を次のとおりとしている。

統計の網羅性

基本的関心は人間の暮らし

ストックとフロー

概念、定義及び分類の共通性

地域統計の整備

この体系の構成は、6つの視点によるが、それは次のとおりである。

- 「行動主体」：生活行動の主体である住民
- 「経済基盤」：生活行動や行動の場の背景となる自然環境、経済基盤、行政基盤
- 「行動の場」：生活活動を行う施設、便益
- 「行動資源」：生活行動の基礎となる金銭的、時間的資源及びその配分
- 「生活行動」：住民の具体的な行動の様態
- 「実現水準」：住民の生活行動の結果として達成される結果である。

利用の仕方、分析例は、『社会・人口統計体系の見方、使い方』（pp.21-42）に紹介されている。また類似の指標が都道府県でも多数作成されている（pp.51-60）。

指標5：1976年・社会・人口統計体系

作成機関：総理府統計局（当時。現総務省統計局）

開始時期：現時点で不明

公表時期：1976年度

公表冊子：現時点で不明

目 的： 我が国の国民生活の実態を示す種々の地域別統計情報を収集・加工し、これを体系的に編成することにより、各種の社会指標体系及び評価基準並びに社会・地域分析の基礎資料を得、もって国、地方公共団体等における施策の企画及び立案に寄与することを目的とする。（p.43）

タ イ プ：福祉水準表示型

分野の設定：13の分野により構成する。

指標の種類：アウトプット指標、インプット指標、ストック指標の全てを含む。

2000年度の指標数は1978個、基礎データは4114個である。（p.14）

対象地域：都道府県及び市区町村

規範的意味：データを表示するのみであり、良し悪しの判断は利用者が行う。

指標値算出：基礎データは、面積当たり、人口当たり、構成比、増加率などに加工される。

総合化・ウエイト付け：なし

意識調査との関係：採用されていないと思われる。社会生活基本調査の結果は、採用されていない。（p.45）

4.7 まとめ

以上の5指標、1調査を総合すると日本の官庁作成になる社会指標に関しては、その特

徴を次のように要約することができる。()内で、GDP統計と比較して、社会指標の性格を明確にした。

特徴1：社会指標の作成意義は、非常に大きい。「国民の福祉水準の向上は経済社会政策の究極の目標である。福祉水準向上のためには、まず、現在の福祉水準がどのようなものであるかを測定することが必要である。」(74年報告書、p.1)という説明がこれを表わしている。(GDP統計は、明らかに社会指標の下位の統計システムである。)

特徴2：しかし社会指標は、国民の福祉水準、生活水準の全体を、ただ一つの数値で表わすことに成功してこなかった。達成したのは、生活水準の「変化」の表示である。(GDP統計は、日本が生産した付加価値をただ一つの数値で表現し、増減率も計算可能である。)

特徴3：社会指標は、背景となる理論が存在しない。(GDP統計には、背後に経済理論が存在する。)

特徴4：社会指標は、定型的な測定マニュアルが存在しない。多数のバラエティがある。(県民経済計算では、「県民経済計算標準方式」というマニュアルが存在し、各都道府県推計担当課はこれに従って推計してきた。)

以上の推移は、「Social Indicators Movement」ということばが生じたように、社会指標への関心は急速な高まりを示し、先進国、発展途上国を問わず国際的にも、またわが国においてもその作成が試みられるようになった。しかし Movementのみが存在し、実際には Social Indicators は存在しなかったといわれる」(74年報告書、p.20)という30年程前の指摘が、現在もなお日本で通用する。

5．生活水準の構成要素の比較

5.1 生活水準の分野の大分類

各社会指標の主要な構成要素を比較するために、図表5-1にアメリカ政府「社会報告のために」とOECDの社会目標分野を、図表5-2に1974社会指標と国民生活指標(NSI)の分類対照表を、図表5-3にNSIの構成表を、図表5-4に新国民生活指標(PLI)の構成表を、図表5-5に暮らしの改革指数(LRI)の構成表を、図表5-6に国民生活選好度調査の福祉領域を、図表5-7に社会・人口統計体系の構成概念図を示す。

以上の各社会指標を振り返って判明することの第一は、「社会指標における生活水準の構成要素分類はよく似ており、基本的な生活水準(福祉)の内容はほぼコンセンサスが成立している」ということである。1974社会指標報告書は、「これまで提案されてきた福祉の体系はその基本的な社会目標の設定については殆ど大差のないものとなっており、基本的

な福祉の内容についてはほぼコンセンサスが成立していると考えてよいように思われる」（1974 報告書、p.22）と述べている。

上記の資料から生活水準の代表的な分野分類を例示すると、健康、自然環境、安全、所得・消費・労働、住宅、教育・学習・文化、余暇・娯楽、地域社会活動、社会的機会、家族などがある。

しかし、各社会指標間に差異も認められる。

差異 1：日本の分野分類にあって、アメリカ政府「社会報告のために」と OECD の社会指標に無いものは、「家族」である。欧米では「家族」に関しては、政府が政策目標として個人の生活に関与することは避けられているのかもしれない。

差異 2：社会指標でほとんど採用されていない分野に、「気候」「景観」がある。「気候」は、例えば、豪雪地域は暮らしにくいと言われることがあるように人々の居住条件として重要である。しかし「良し悪し」を数値化することは難しい。また山や水辺があるという「景観」も、暮らし良さの要素となりうると考えるが、やはり「良し悪し」の意味は与えにくい。

差異 3：近年の日本の社会指標では、アメリカの「社会報告のために」における「社会的流動性」、OECD における「社会的機会」に関連する指標項目が、薄れてきているように思われる。

5.2 効用の構成要素と社会指標

人口移動分析において経済学で重視する概念は効用である。その効用の構成要素として筆者は、所得・消費・労働を始めとする経済的要因、自然環境アメニティ、経済的要因を除く社会環境アメニティを考えている。このうち社会指標の分野分類は、経済的要因を示すものと、非経済的要因である社会環境アメニティの両者に大別されるということが出来る。自然環境アメニティについては、総務省統計局の社会・人口統計体系のみが個別指標を採用しているが、多くの指標で採用されていない。

図表 5 - 1 外国にみる社会目標分野の設定

社会報告のために (1969 年 1 月)		OECD のソーシャル・コンサーン表	
目標分野	対象領域	目標分野	ファンダメンタル・ソーシャル・コンサーン
1) 健康及び疾病	a) 身体 b) 長生き c) 精神的健全	A 健康	A-1 生涯に渡る健康な生活 A-2 健康を損なった際の損害
2) 社会的流動性	a) 機会均等 (機会に対する教育、人種の障害)	B 学習を通しての個人の発達	B-1 基礎的能力の習得 B-2 自己啓発活動 B-3 職業的能力 B-4 学習の満足度 B-5 文化遺産
3) 物的環境	a) 自然環境の質 (汚染の水準と国民所得の構成) b) 人工環境 (住宅の質と量及び不公平、都市化)	C 雇用と勤労生活の質	C-1 雇用 C-2 勤労生活の質 C-3 勤労生活についての満足度
4) 所得と貧困	a) 所得分配 b) 貧困 c) 所得保障	D 時間と余暇	D-1 時間使用の自由
5) 公共の秩序と安全	a) 主要な犯罪 b) 処罰 c) 犯罪予防	E 財・サービスに対する支配	E-1 支配力 E-2 物的窮乏者 E-3 分配の平等 E-4 消費環境 E-5 経済的安定
6) 学習、科学、芸術	a) 教育体系の質 b) 科学の生産性 c) 芸術 (接近と成果)	F 物的環境	F-1 居住条件 F-2 環境汚染 F-3 自然環境の利用
7) 参加と疎外	a) 表現の自由 b) 公平と正義 (政治的・法的・社会的)	G 個人の安全と法の執行	G-1 暴力、被害、苦痛 G-2 法執行の公正 G-3 法執行に対する信頼 H-1 社会的格差 H-2 コミュニティ生活と団体への参加
		H 社会的機会と社会参加	

出典) 国民生活審議会調査部会編、1974、『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』の p.45 の表 1。一部修正した。

図表 5 - 2 従来の社会指標と N S I の対照表

従来の社会指標		N S I	
分野	構成概念	生活領域	構成概念
A. 健康	健康で長生きすること 健康を守り増進するための社会的条件が向上すること	(1) 健康	健康、寿命、体力、体位、精神状態、医療サービス、栄養、健康増進
B. 教育・学習・文化	基礎教育水準 後期中等及び高等教育水準 自己啓発活動水準 文化環境水準	(2) 環境と安全	自然、公害、災害、事故、犯罪、治安、司法
C. 雇用と勤労生活の質	有利な雇用機会への入手可能性の増大 勤労生活の質の向上	(3) 経済的安定	賃金、年金、資産、生活保護、物価
D. 余暇	生活時間における自由度の増大 自由時間における生活が向上すること	(4) 家庭生活	家族関係、世帯構成、家事・育児、住宅、食生活、介護
E. 所得・消費	所得・資産の増加 所得・資産格差の縮小 所得・資産の安定	(5) 勤労生活	雇用、失業、通勤、休憩、労働時間、配転、職場の安全、衛生、人間関係
F. 物的環境	居住状態の向上 有害、不快な物質 (現象) による被害の減少 災害による被害の減少 良好な自然環境の保全	(6) 学校生活	教育水準、進学、人間関係、課外活動、補習教育、通学
G. 個人の安全と法の執行	犯罪による犠牲、苦しみが増加すること 事故による犠牲、苦しみが増加すること	(7) 地域・社会活動	社会参加活動、消費者運動、住民運動、政治活動、宗教活動、まつり、隣人関係
H. 家族	家族生活の機能の円滑化 家族の解体化の減少	(8) 学習・文化活動	通信講座、けいこごと、カルチャーセンター、読書、映画・演劇・音楽鑑賞、芸術活動、旅行、余暇
I. コミュニティ生活の質	コミュニティ生活の基盤が安定していること 住民が豊かな生活をするために参加できる住民団体及び組織が存在すること 住民が豊かな生活をするために利用できるコミュニティ施設とサービスが存在すること	主観的意識指標	満足感、充実感、中流意識、幸福感、要望、物と心、関心
J. 階層と社会移動	階層における不平等が減少すること 社会移動実現が容易になること	関心領域	構成概念
		(1) 国際化と生活	渡航、帰国子女、在日・訪日外国人、国際結婚、輸入、密輸、国際電話
		(2) 情報化と生活	CD、カセット、電報、データ通信、ファクシミリ、CATV、個人情報、情報関連犯罪
		(3) 高齢化と生活	老人医療、高齢者事故、年金、独居老人、高齢者就業、老人福祉サービス、老人福祉センター
		(4) 都市化と生活	都市環境、都市施設、都市機能、廃棄物、地価、通勤時間
		(5) 国民生活と格差	所得格差、賃金格差、健康機会格差、高齢化格差、進学機会、負担の公平
		(6) 家庭・社会の病理	少年非行、犯罪、荒れい、自殺、家族分離、家出、子供の成人病

出典) 国民生活審議会総合政策部会調査委員会編、1986、『国民生活指標 N S I (New Social Indicators)』の p.17 の第 2 - 2 表。

図表5-3 NSIの構成表

[illegible]

出典) 国民生活審議会総合政策部会調査委員会編、1986、『国民生活指標 N S I (New Social Indicators)』の p.14 の第 2 - 1 表。

図表 5 - 4 P L I の構成表 (活動領域別指標)

注: 実際に試算に用いた指標については(参考3)時系列・地域別各々の構成表を参照されたい。

活動領域	安全・安心	公正	自由	快適
住む	危険・修理不能住宅比率 最低居住水準以上世帯比率 医療機関500m以内世帯比率 借家の1人当たり家賃 住宅ローン返済額比率 持家比率 ごみ衛生処理率 公害苦情受理件数 刑法犯認知件数(人口比) 建物火災出火件数(住宅数比) 交通事故発生件数(人口比)	持家取得年取比率 土地資産格差(ジニ係数)	世帯用借家の着工比率	一人当たり畳数 日照時間5時間以上住宅比率 1人当たり都市公園面積 下水道普及率 歩道・自転車道延長距離 (道路延長1km当たり) 最寄りの交通機関1km以内住宅比率
費やす	年間収入(全世帯) 1人当たり家計所得 貯蓄年取比(全世帯) 生命保険契約件数(人口比) 個人破産件数 国民生活センター危害情報件数 消費者物価指数	生活保障世帯/総世帯数 年間収入5分位階級別所得格差(ジニ係数) 消費者物価地域差指数	サービス関連支出の割合 小売店店数(人口比) 百貨店数(人口比) 消費者金融貸出残高 キャッシュカード発行枚数(人口比)	耐久消費財等支出割合 宅急便取り扱い回数 コンビニエンス・ストア数 通信販売売上高 C/D設置台数
働く	実質賃金 失業率 転職率 公共職業訓練施設数(人口比) 勤務延長・再雇用比率 業務上疾病発生率 過労死認定件数 労働災害発生率 単身赴任比率 高校生の県外への就職率	身体障害者比率(就業人口比) 労働分配率 企業間賃金比率 男女の賃金格差 女性管理職比率 若年層の高齢層に対する求人格差倍率	転職率 有効求人倍率 フレックスタイム導入比率 年次有給休暇取得日数	通勤時間比率 実労働時間数 家庭内家事労働時間数 通勤時間1.5時間以上世帯比率 週休2日制適用労働者割合 1人当たりオフィス面積
育てる	乳児死亡率(千人) 子供の成人病 操縦能力1.0未満者率 保育所在籍率(対象世帯比) 校内暴力件数 教育費への支出割合 小・中学校長期児童欠席率 少年犯罪件数(少年人口比) 小中学校教員当たり生徒等数	児童福祉施設数(人口比) 母子相談員比率(対象世帯比)	高等学校等への進学率 幼稚園在籍者数(3～5歳人口比) 私立高等学校比率 学習塾費等/教育費支出(公立小・中学校)	児童館数(3歳～11歳人口比) 青少年教育施設数(人口比) 紙おむつ生産数量
癒す	平均寿命 有病率 成人病死亡率(人口比) 保健医療費への支出割合 国民医療費中の患者非負担率 総合病院数(人口比) 救急告示病院数(人口比) 医師数(人口比) 看護婦数(人口比) 福祉介護老人比率 痴呆性老人発生率	特別養護老人ホーム定員数(65歳以上人口比) 差額ベッド数(総病床数比) 身体障害者更生救済施設定員数(手帳交付数比)	有料老人ホーム定員数(65歳以上人口比) 差額ベッド数(総病床数比)	在宅療養より老人比率 老人ホーム従事者数(65歳以上人口比) 老人家庭サービス員数(65歳以上人口比) 身体障害者家庭サービス員数(手帳交付数比)
遊ぶ	海外旅行に伴う事故・被害人数(出国日本入数比) 夏季連続休場実施日数	法人交際費/個人消費	観光目的出国日本人数 教育娯楽費への支出割合 新刊書籍発行種数 劇場・音楽会会場数(人口比) スポーツ施設数(人口比) レンタルカー乗車数(人口比) パチンコ店等遊技施設数(人口比) 常設映画館数(人口比) 公営競技施行団体数 衛生放送受信契約数	趣味・娯楽の週平均時間(男女平均) 自然公園面積比 温泉地数
学ぶ	大学入学人数/進学希望高校生数 定時制高校生徒比率(15歳以上人口比)	盲聾会奨学生採用数	大学院進学率 留学者数(15歳以上人口比) 大学等進学率 大学数(人口比) 各種学校数(人口比) 専修学校数(人口比) 民間生進学習講座受講者 書籍・雑誌小売店数(人口比) 成人一般学習受講者数(人口比)	図書館数(人口比) 博物館数(人口比) 社会教育関係職員数(人口比) 学習活動時間
交わる	離婚率 婚姻率	離婚率 未婚率 県外旅行参加率 交際費支出割合 社会的活動時間(男女平均) 社会奉仕者比率(行動率) 共同募金金額(人口比) 老人クラブ加入率 婦人団体加入率 留学生(高校生)受入数 青年海外協力隊参加者数 国際結婚件数 海外文通者数	離婚率 未婚率 県外旅行参加率 交際費支出割合 社会的活動時間(男女平均) 社会奉仕者比率(行動率) 共同募金金額(人口比) 老人クラブ加入率 婦人団体加入率 留学生(高校生)受入数 青年海外協力隊参加者数 国際結婚件数 海外文通者数	交際時間(有業男女平均) 交際時間(無業男女平均)

出典) 経済企画庁国民生活局編、1992、『新国民生活指標 P L I (People's Life Indicators)』の p.19 の第 1 表。

図表 5 - 5 構造改革の側面と個別指標

構造改革の側面	関連施策 (評価のポイント)	個別指標
住みやすい社会	住宅市場の整備	中古住宅流通量 (+)
	職住近接	通勤通学平均時間 (-)
	住宅取得	新築住宅1戸当たり床面積 (+)
		持家取得年収倍率 (-)
働きやすい社会	就労の多様化・流動化	裁量労働制採用企業割合 (+)
	起業支援	大学発ベンチャー数 (+)
	ゆとり	完全週休二日制採用企業割合 (+)
	セーフティネット	公共職業安定紹介所の就職件数(対有効求職者千人比)(+)
	雇用環境	失業率 (-)
学びやすい社会	教育力の向上	教員1人当たり児童・生徒数 (-)
	自助努力支援	育英会奨学生採用数(学生生徒数に占める%) (+)
	生涯学習の拡充	社会人特別選抜入学人数(大学・大学院入学人数万人比) (+)
	教員の多様化	特別非常勤講師数(小中高教員万人比) (+)
	教育環境	不登校による小中学校長期欠席児童・生徒数(児童生徒万人比)(-)
子育てしやすい社会	子育て家庭支援	ファミリー・サポート・センター数 (+)
		保育所在所児数(0～5歳人口万人比) (+)
		幼稚園在籍率(3～5歳人口万人比) (+)
		児童館数(3～11歳人口万人比) (+)
		児童虐待相談処理件数 (-)
女性が活躍しやすい社会	共働き家庭支援	保育所在所児数(0～5歳人口万人比) (+)
		延長保育実施施設数(対象世帯千世帯比) (+)
		放課後児童クラブ設置数(6～10歳人口万人比) (+)
	女性の就労支援	女性雇用就業率 (+)
高齢者が活き活きしている社会	女性の社会進出	女性管理職比率 (+)
	高齢者の就労支援	女性のボランティア活動行動者率(+)
		65歳以上就業率 (+)
	施設の拡充	シルバー人材センター登録者数 (+)
	介護サービスの充実	特養老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比) (+)
情報や人の流れが活発な社会	社会参加の促進	経費老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比) (+)
	I Tによる便利さ享受	デイサービス施設数(65歳以上人口万人比) (+)
		高齢者のボランティア活動・社会参加活動時間 (+)
	I T教育	携帯電話累積加入数 (+)
	市民参加	インターネット世帯利用率 (+)
環境にやさしい社会		消費支出に占める通信費 (+)
		学校のパソコン設置台数(+)
		社会的活動時間 (+)
		ボランティア団体数 (+)
安心できる社会	環境	1人当たりごみ排出量 (-)
		リサイクル率 (+)
		ごみ衛生処理率 (+)
	生活の不安・満足	民生部門(家庭)におけるCO2排出量 (-)
		新国民生活指標(PLI)の生活評価軸の安全・安心を活用

注：改革が進むと(+)指標は上昇し、(-)指標は低下することを示す。

出典) 国民生活審議会総合企画部会編『暮らし指数検討委員会報告書』2002年12月のp.4。

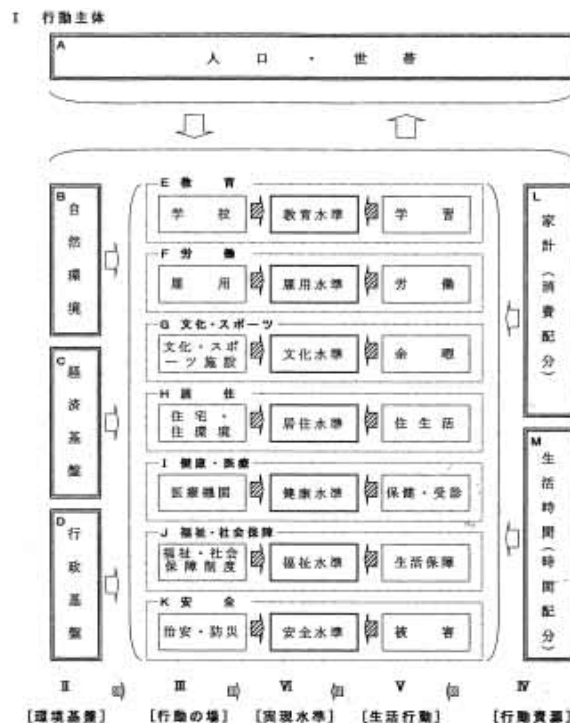
図表 5 - 6 国民生活選好度調査の福祉領域

ここで採用した 10 の福祉領域は次のとおりである。

(1) 医療と保健	健康の増進、病気の予防、医療施設やサービスの整備・充実など
(2) 教育と文化	教育文化施設（幼稚園、学校、図書館など）の整備、教育内容の充実、教育の機会均等、文化遺産の保護など
(3) 勤労生活	職場の安全、雇用の安定、就労機会の確保、就業能力の開発・増進など
(4) 休暇と余暇生活	休暇制度の充実、余暇施設（公園、運動施設、国民宿舎など）やサービスの整備・充実など
(5) 収入と消費生活	収入の着実な増加、物価の安定、商品の安全性確保、商品価格の適正化など
(6) 生活環境	住宅の確保と質的向上、ごみ・し尿、下水処理など居住環境の向上、公害・災害の減少など
(7) 安全と個人の保護	犯罪の減少、人権の保護、公正な法の執行など
(8) 家族	親子・夫婦・きょうだい間の信頼、家庭福祉サービスの充実、家族解体の減少など
(9) 地域生活	地域施設（市民センター、集会場など）の充実、地域行事・社会教育の充実、地域活動の活性化など
(10) 公正と生活保障	所得分配の公正、不平等の是正、高齢者・心身障害者の福祉の向上など

出典）経済企画庁国民生活局編、2000、『平成 11 年度国民生活選好度調査 - 国民の意識とニーズ』の p.7。

図表 5 - 7 社会・人口統計体系の構成概念図



出典）総務省統計局・統計研修所編、2001、『社会・人口統計体系のしくみと見方 2001』、(財)日本統計協会の p.5 の図 1。

6 結論と残された課題

6.1 結論

本研究により得られた結論は、以下のとおりである。

研究課題 1 は、日本の社会指標の特徴と問題点の把握であるが、以下の 4 点を指摘できる。

特徴 1：社会指標の作成意義は、非常に大きい。「国民の福祉水準の向上は経済社会政策の究極の目標である。福祉水準向上のためには、まず、現在の福祉水準がどのようなものであるかを測定することが必要である。」(1974 報告書、p.1)

特徴 2：しかし社会指標は、国民の福祉水準、生活水準の全体を、ただ一つの数値で表わすことに成功してこなかった。達成したのは、生活水準の「変化」の表示である。

特徴 3：社会指標は、背景となる理論が存在しない。

特徴 4：社会指標は、定型的な測定マニュアルが存在しない。多数のバラエティがある。

研究課題 2 は、人々の生活水準を構成する主要な生活分野を把握することである。結論をまとめると以下の 2 点となる。

(1) 生活水準の構成要素を各種の社会指標で比較してみると、その分類は良く似ており、基本的な生活水準の内容はほぼコンセンサスが成立していると考えてよい。生活水準の代表的な分野分類を例示すると、健康、自然環境、安全、所得・消費・労働、住宅、教育・学習・文化、余暇・娯楽、地域社会活動、社会的機会、家族などがある。

(2) しかし、日本の社会指標にある「家族」は欧米にはない場合があり、日本では「気候」「景観」の分野はほとんどない。

6.2 残された課題

残された課題は多いが、主要なものを挙げる。

(1) 社会指標の意義は大きいですが、定型的な測定方法が存在しないために、生活水準あるいは暮らし良さの地域間比較は難しい結果となった。そこで、戦後の長期にわたる地域比較をする上で、研究者による恣意性を排除するために、具体的にどの個別指標を使って、どのように総合化したら良いかという大きな問題が残った。

(2) 経済学における生活水準の地域間比較の先行研究で使用している個別指標を比較することが興味深い。

補論 個別指標による 1974 社会指標・N S I・P L I の比較

補論の研究課題は、(1) 1974 社会指標・N S I・P L I で共通に選択されてきた個別指標の確認と、(2) 時代によって選択される個別指標の確認である。日本の経済・社会は高度経済成長の時代からバブル崩壊後までの 50 年間に様々な時代を経て発展してきたが、その中で暮らし良さを測る目的のために常に使用されてきた指標は重要な意味を持つと考える。その一方で、時代に応じた重要な指標も存在すると考えられ、これを明らかにすることも同様に重要な意味があると考ええる。

暮らし良さの地域間格差が人口移動に対してどのような作用をしたかの研究の観点からは、暮らし良さを表す指標選択でできるだけ恣意性を排除することが肝要である。そこでできるだけ先行研究の成果を採用することが個別指標選択で重要であると考ええる。

さて、経済企画庁が包括的に暮らし良さを把握しようと作成した社会指標のうち、最も新しい P L I は都道府県単位の地域別指標が作成されており、都道府県ベースの地域データの存在が確認されている。そこで、P L I を基本として、1974 社会指標と N S I を用いて個別指標を比較することとする。

その結果を図表補 1 に示した。

これから判明する第一は、P L I と同一あるいは類似の個別指標が、1974 社会指標や N S I でも使用されていることである。共通に選択された 33 個の個別指標を図表補 2 に示す。3 社会指標で共通に選択はされなかったが、重要であると筆者が判断する個別指標として、乳児死亡率がある。これは衛生・栄養水準を表す基礎指標として、国際比較で常に使用されてきた。公害苦情受理件数も重要な指標であると考えるが、1960 年前後のデータ入手が難しい可能性が高い。

第二の特徴は、1974 社会指標で用いられて、P L I では使用されていない個別指標も多くあったことである。その主要なものを図表 3 に示す。水道普及率は、高度経済成長期には重要な生活環境格差の可能性がある。近年の社会指標で採用されていないのは、普及率が 100% に近くなり、地域間格差がほとんどない状態になったためであろう。環境汚染は、高度経済成長期の末期においては重要な社会問題であった。風水害の状況は、現在でもなお「安全」を示す重要な指標と考える。図表 3 から分かることは、生活水準の地域格差を把握するために指標は、時代によって変化するという事実である。

以上のように、1974 社会指標と P L I の個別指標を比較すると、相当数の個別指標が共通して使用されており、生活水準を測定するために基本的な指標が多く存在することがわかった。しかし、水道普及率や大気汚染など、時代によって採択しなくなった指標もあり、長期間の分析には P L I の指標のみでは生活水準の変化を把握することは難しいと思われる。

社会指標の特徴と生活水準の構成要素について

図表補 1 P L I ・ N S I ・ 1974 社会指標の個別指標の対応表

1992 P L I の出典：経済企画庁国民生活局編『平成 11 年版 新国民生活指標』、p.4

1986 国民生活指標の出典：国民生活審議会総合政策部会調査委員会編『国民生活指標 昭和 61 年 3 月』

1974 年社会指標の出典：国民生活審議会調査部会編『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』

注 1) 大対対応している場合に 1986 N S I と 1974 社会指標の分類番号を付けた。() は、対応は弱いがある場合を示す。

注 2) 1986 N S I の生活領域は、1 健康、2 環境と安全、3 経済的安定、4 家庭生活、5 勤労生活、6 学校生活、7 地域・社会活動、8 学習・文化活動である。関心領域別指標は、1 国際化と生活、2 情報化と生活、3 高齢化と生活、4 都市化と生活、5 国民生活と格差、6 家庭・社会の病理である。

注 3) 1974 社会指標の目標分野は、A 健康、B 教育学習活動、C 雇用と勤労生活の質、D 余暇、E 所得・消費、F 物的環境、G 犯罪と法の執行、H 家族、J 階層と社会移動である。

(1) その 1

1992 P L I			1986 N S I	1974 社会指標
活動領域	生活評価軸	個別指標		
住む	安全・安心	(1) 危険・修理不能住宅比率		(F1a2)
		(2) 最低居住水準以上住宅比率		(E2d2)
		(3) 借家 1 量当たり実質家賃 (借家家賃の年収比)(F1b1)		(F1b1)
		(4) 持ち家比率 (5) 公害苦情受理件数	2 , (都市化)	
		(6) 重要刑法犯認知件数	2	G1a1
		(7) 重要窃盗犯認知件数 (刑法犯認知件数)		G1a2
		(8) 交通事故発生件数		G1a1, G1a2
		(9) 一般道路歩道設置件数		A2a3, F3f1
		(10) 建物火災出火件数 F3e1		
		(11) ごみ衛生処理率 (住宅ローン返済額比率)		(F1c3)
		(12) 最寄りの医療機関 500 m 未満住宅比率		
	公正	(住宅取得年収比率)		(F1b2)
		(土地資産格差、ジニ係数)		
	自由	(世帯用借家の着工比率)		
		(13) 誘導居住水準以上住宅比率快速		
		(14) 日照時間 5 時間以上住宅比率		
		(15) 1 人当たり量数	(4)	A2a2, D2a1
		(16) 1 住宅当たり敷地面積		D2a1
		(17) 最寄の交通機関		(F1d1)
		(18) 1 人当たり公園面積	都市化	D2a1, F1d2
		(19) 下水道等普及率 (水洗化率)	2 都市化	A2a2 (F1c2)
		(20) リサイクル率		
		(21) 1 人当たりごみ排出量	都市化	(F1c3)
		(22) 通勤通学平均時間 (一般道路舗装率)	(都市化)	D2a1
費やす	安全・安心	(24) 1 人当たり家計所得 (年間収入 (全世帯))	3	(E1a1)
		(25) 消費者物価上昇率 (消費者物価指数 (総合))	3	E3b1
		(26) 貯蓄年収比 (全世帯)	3	(E1c1)
		(27) 負債年収比 (全世帯) (生命保険契約件数 (全社合計))	3	(E1c1)
		(28) 個人破産件数		
		(29) 消費者危害情報割合		
	公正	(30) 生活保護世帯割合		E2d1
		(31) 消費者物価地域差指数 (所得格差 (ジニ係数))		E2a
		(32) 年間収入ジニ係数 E2a (30 代から 50 代の世代内所得格差 (ジニ係数))		
	自由	(33) サービス支出割合		
		(34) 小売店数 (小売店数)		
		(35) 大型小売店数 (百貨店数)		
		(消費者信用残高) (クレジットカード発行枚数)	情報化	
		(36) 外食支出割合		
	快適	(宅配便取扱個数) (現金自動支払機設置台数)	情報化	
		(通信販売売上高)		
		(36) コンビニエンス・ストア数 (耐久消費財支出割合)		

1992PLI

1992PLI					1986 N S I	1974 社会指標		
活動領域 働く	生活評価軸 安全・安心	個別指標						
		(38) 実質賃金（男女平均）				C2a1		
		(39) 失業率		5		(C2d2)		
		(40) 公共職業訓練施設数						
		(勤務延長・再雇用率)						
		(41) 転職率				J2a2		
		(業務上疾病発生率)				C2c1		
		(42) 労働災害度数率		5		A2a3 , C2c1		
		(単身赴任比率)						
		(43) 男女合計家事時間						
		(雇用人員の過不足)						
		公正	(身体障害者比率（就業者比）)				J1c2	
			(精神薄弱者比率（就業者比）)					
			(44) 障害者比率（就業人口当り）				A2c2	
			(若年層の高齢層に対する求人格差倍率)		格差		J1a2	
	(企業間賃金比率)					J1a1		
	(45) 女性管理職比率					J1b3		
	(46) 女性就業率			格差		(J1b2)		
	(47) 中高年齢者就職率			高齢化		(J1a2)		
	(48) 男女賃金格差					J1b1		
	自由		(49) 転職率					
			(50) 有効求人倍率				C1a1	
			(年次有給休暇取得日数)				C2b1	
		(51) 30-34 歳の女性労働力率（20-24 歳女性比）						
		(＊フレックスタイム適用者比率)						
		(52) 開業件数						
		(延長保育実施施設数)						
		(0-1 歳児保育所在所者数)						
		快適	(53) 超勤時間比率				C2b2	
	(54) 実労働時間数			5		(C2b1) , (C2b2)		
(55) 通勤時間 1 時間以上世帯比率					(C2b2)			
(週休 2 日制適用労働者割合)			5					
(1 人当りオフィス面積)								
(56) 平均月間出勤日数					(D1a2)			
(57) 男女合計家事労働時間								
育てる	安全・安心	(58) 乳児死亡率（出生数比）		1				
		(59) 保育所定員数（共働き世帯比）				(B1a2) , (F1d2)		
		(保育所在籍率（3-5 歳人口比）)		(6)		B1a2		
		(60) 教員 1 人当たり児童・生徒数				B1b1		
		(1 学級当り児童・生徒数)		6		B1b1		
		(61) 教育費への支出割合		6		(B1a2) , (B1b2) , (B2a2)		
		(62) 長期欠席率（学校嫌い）		病理		B1b2		
		(63) 高等学校等への進学率		6		B2a3		
		(子供の成人病)						
		(64) 少年犯罪検挙人員（年少人口比）		病理		(B1b4) , H1a1		
		(校内暴力件数)		病理				
		(裸眼視力 1.0 未満者率)						
		(65) 延長保育実施施設数						
		(66) 補導人員						
		(67) 0-1 歳児保育所在所者数				(F1d2)		
		公正	(68) 児童福祉施設数					
			(母子相談員比率)					
			自由	(69) 幼稚園定員数（3-5 歳人口比）				(B1a2)
				(幼稚園在籍率（3-5 歳人口比）)		6		F1d2
		(70) 高等学校数（15-17 歳人口比）						
		(1 人当り教育費支出に占める学習塾費用等の比率（公立小中学校平均）)						
		(71) 教育費への支出割合快適						
		(72) 児童館数（3-11 歳人口比）						
		(73) 青少年教育施設数						
	(74) 児童・生徒 1 人当たり校地面積					B1b1		

社会指標の特徴と生活水準の構成要素について

(3) その3

1992PLI			1986 N S I	1974 社会指標
活動領域	生活評価軸	個別指標		
癒す	安全・安心	(75) 平均余命 (0 歳、65 歳平均)	1	A1a1
		(76) 入院患者率	(1)	
		(77) 成人病死率		
		(78) 保健医療費への支出割合		
		(79) 一般病院病床数		A2b1
		(80) 救急告示病院数		
		(81) 医師数	1	A2b1
		(82) 看護婦数	1	A2b1
		(国民医療費中の患者非負担率)		
		(83) 養護・軽費老人ホーム定員数		A2c1
		(84) 救急自動車平均収容時間		
		(* 痴呆性老人発生率)		
		(老人福祉施設従事者数)		
	公正	(85) 身体障害者更正援護施設定員数		A2c1 , H1b2 , J1c2
		(86) 精神薄弱者援護施設定員数		A2c1 , H1b2 , J1c2
		(87) デイサービスセンター利用状況 (65 歳以上人口比)		A2d1
		(デイサービス定員数 (65 歳以上人口比)		A2d1
		(88) 老人保健施設定員数		A2d1 , J1c1
		(89) 特別養護老人ホーム定員数 (65 歳以上人口比)	高齢化 10	A2d1 , H1b2 , J1c1
		(* 差額ベッド数 (総病床数比))		
	自由	(90) 有料老人ホーム定員数 (65 歳以上人口比)		A2d1 , J1c1
		(* 差額ベッド数 (総病床数比))		
	快適	(91) 老人福祉施設従事者数 (65 歳以上人口比)		
		(92) 老人ホームヘルプ利用状況 (65 歳以上人口比)	(高齢化)	(H1b2)
		(93) 身体障害者ホームヘルパー派遣世帯数		
		(94) ショートステイ利用状況 (65 歳以上人口比)		A2d1
		(ショートステイベッド数)		
		(* 寝たきり老人比率 (在宅))		
遊ぶ	安全・安心	(海外渡航に伴う事故・被害者数 (出国日本人比))		
		(夏季連続休暇実施日数) 公正		
		(法人交際費 / 個人消費)		
	自由	(95) 観光目的の出国日本人数		
		(96) 教養娯楽費への支出割合		
		(97) 劇場・音楽会場等数		
		(98) スポーツ施設数		D2a1
		(99) 常設映画館数		(D2a2)
		(100) 衛星放送受信契約数		
		(101) ビデオレンタル店数		
		(102) 飲食店数		
		(103) 公園・遊園地数		
		(104) ホテル・旅館客室数		
		(新刊書籍発行種類数)	8	B3a1 , D2a2
		(レンタカー車両数)		
		(パチンコ店数)		
		(公営競技施行団体数)		D2a2
	快適	(105) 趣味・娯楽の週平均時間		D1a1
		(106) 自然公園面積比		
		(107) 利用源泉数		
		(108) スポーツ行動者率		(D2a2)

(4) その4

1992PLI			1986 N S I	1974 社会指標
活動領域	生活評価軸	個別指標		
学ぶ	安全・安心	(109) 大学入学者数 / 進学希望高校生徒数	6	B2b3
		(110) 定時制高校数 (15 歳以上人口比)		
	公正	(育英会奨学生採用数)		
		(111) 大学院進学率	6	B2b3
	自由	(112) 留学者数 (15 歳以上人口比)		
		(113) 大学等進学率		B2b3
		(上級学校進学率)		
		(114) 上級学校学生数 (人口総数比)		
		(* 民間生涯学習講座受講者)		
		(115) 書籍・雑誌小売店数		
		(116) 書籍等への支出割合		
		(117) 成人一般学級受講者数		
	快適	(118) 図書館数	8	B3b ii (1)
		(119) 図書帯出者数	8	B3b ii (2)
		(120) 博物館数		B3b ii (1), (D2a2), (D2b1)
		(121) 社会教育関係職員数		B3b ii (1)
		(122) 成人一般学級講座数		
		(123) 学習研究時間		
交わる	安全・安心	(124) 離婚率	4	H2a
		(有配偶合計離婚率)		
		(125) 婚姻率		
		(126) 未婚率		
		(127) 高齢者の子供との近住率		
	公正			
	自由	(128) 離婚率	4	H2a
		(有配偶合計離婚率)		
		(129) 未婚率		
		(130) 交際費への支出割合	7	
		(131) 奉仕的活動時間		
		(132) 社会奉仕活動行動者率		
		(133) 老人クラブ加入率	7	
		(留学生受入数 (高校生))		
		(青年海外協力隊参加者数		
		(国際結婚件数)	国際化	
		(* 婦人団体加入数)	7	
		(一日交流可能人口 (全国人口比))		
		(134) 献血者数 (15-64 歳人口比)		
	快適	(135) 交際時間	7	
		(136) 公民館数		B3b ii (1), (D2c1)
		(137) 1人当り選択可能情報量		(B3a2)
		(138) 地域情報化指標		
		(139) パソコン普及率		

注) は全国指標に採用されている個別指標、 は生活評価軸のみ重複で指標として使用、*は試算に用いていない。

社会指標の特徴と生活水準の構成要素について

図表補 2 1974 社会指標・N S I・P L I に共通して選択された個別指標

1992 P L I		
活動領域	生活評価軸	個別指標
住む	安全・安心 快適	刑法犯認知件数 1人当たり畳数 1人当たり公園面積 下水道普及率 水洗化率 1人当りごみ排出量
費やす	安全・安心	1人当り（家計）所得 消費者物価上昇率 貯蓄年収比 負債年収比
働く	安全・安心 公正 快適	失業率 労働災害度数率 世代間の求人倍率格差 男女別の就業率格差 実労働時間数
育てる	安全・安心	保育所定員数 教員1人当り児童・生徒数 教育費への支出 長期欠席率 高等学校進学率 少年犯罪検挙件数
癒す	自由 安全・安心 公正 快適	幼稚園定員数 平均寿命 医師数 看護婦数 特別養護老人ホーム定員数 老人ホームヘルプ利用状況
遊ぶ 学ぶ	自由 安全・安心	新刊書籍発行件数 大学進学率 大学院進学率 図書館数 図書帯出者数
交わる	安全・安心、自由	離婚率

注) 図表補 1 により作成。個別指標の選択に当たっては、類似の指標を含む。

図表補 3 P L I に採用されていない 1974 社会指標の個別指標

1974 社会指標の目標分野	1992 P L I	
	分野記号	個別指標の名称
A 健康	A2a1	栄養摂取量
	A2a2	水道普及率
	A2a3	環境汚染
	A2a4	睡眠、休養、運動
	A2a5, H2c	自殺率
B 教育学習活動	B3a1	テレビの普及
C 雇用と勤労生活の質	C2d1	地位の不安定な雇用
	C2d3	平均定年年齢
E 所得・消費	E1b2	エンゲル係数
F 物的環境	F1c4	住宅電話
	F2ad	大気汚染などの状況
	F3b	風水害
	F3d	雪害
H 家族	H1b1	母子世帯、独居老人
J 階層と社会移動	J2a1	生活保護率

注) 図表補 1 により作成。

参考文献

- [1] 赤井伸郎・大竹文雄、1995、「地域間環境格差の実証分析」、『日本経済研究』、No.30、pp. 94-137
- [2] 平山祐次、1976、『豊かさを測る - 社会指標への招待』、日経新書 261
- [3] 今田高俊・佐藤嘉倫、1983、「社会指標モデルの構築をめざして - 指標研究の系譜と展望（上）」、『人文論叢』（東京工業大学） No.8 , pp. 221-235
- [4] 今田高俊・佐藤嘉倫、1985、「社会指標モデルの構築をめざして - 指標研究の系譜と展望（下）」、『人文論叢』（東京工業大学） No.10 , pp. 47-61
- [5] 盛山和夫、1974、「福祉指標の構築」、富永健一編『経済社会学』、東京大学出版会
- [6] 伊藤 薫、2002、「社会指標による生活水準測定と人口移動」、『Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部） No.31 , 36 ページ
- [7] 伊藤 薫、2003a、「第二次石油危機下の男女別・年齢別人口移動について - 1980 年国勢調査人口移動集計結果を利用して - 」、「『人口学研究』、No.33 , pp.101-104
- [8] 伊藤 薫、2003b、「バブル経済期の男女・年齢別人口移動 - 1990 年国勢調査人口移動集計結果を利用して - 」、「『地域学研究』、Vol.33、No.3、pp.85-102
- [9] 伊藤 薫、2004a、「国内長距離人口移動に与える生活水準の影響について - 新国民生活指標と1990 年国勢調査集計結果を利用して - 」、「Review of Economics and Information Studies（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要） Vol.4、No.1-4、pp.1-31
- [10] 伊藤 薫、2004b、「生活水準の構成要素について」、「日本計画行政学会第 27 回全国大会発表論文、2004 年 9 月 19 日、慶応大学慶応湘南キャンパス
- [11] 名古屋市総務局企画部統計課編、2001、『名古屋市社会指標』、67 ページ
- [12] 中村良平・田淵隆俊、1996、『都市と地域の経済学』、有斐閣
- [13] 加藤尚史、1990、「都市生活の質の指標化」、『一橋論叢』、Vol.103、pp.690-714
- [14] 加藤尚史、1991、「生活の質の地域間格差」、『日本経済研究』、No.21、pp.34-47
- [15] 経済企画庁国民生活局編、1992、『新国民生活指標 P L I (People's Life Indicators)』
- [16] 経済企画庁国民生活局編、1998、『新国民生活指標（平成 10 年版）』、大蔵省印刷局
- [17] 経済企画庁国民生活局編、1999、『新国民生活指標（平成 11 年版）』、大蔵省印刷局
- [18] 経済企画庁国民生活局編、2000、『平成 11 年度 国民生活選好度調査 - 国民の意識とニーズ』
- [19] 国民生活審議会調査部会編、1974、『社会指標 - よりよい暮らしへの物さし』
- [20] 国民生活審議会総合政策部会調査委員会編、1986、『国民生活指標 N S I (New Social Indicators)』

- [21] 国民生活審議会総合企画部会編、2002、『暮らし指数検討委員会報告書』
- [22] 降矢憲一、1977、『社会指標の話』、日経文庫 253
- [23] 真継隆、1980、「生活環境からみた巨大都市と地方都市」、『調査と資料』（名古屋大学経済学部） No.71
- [24] 三重野卓、1978、「社会指標構築の現状と課題」、『現代社会学』、Vol.5、No.2、講談社
- [25] 大城純男、2003、「一般均衡モデルによる日本の大都市のアメニティ評価」、『地域学研究』、Vol.33、No.1、pp. 305-314
- [26] 連合総合生活開発研究所編、1993、『生活の豊かさ指標』
- [27] 総理府統計局編、1977、『社会生活統計指標 体系と指標値』
- [28] 総務省統計局・統計研修所編、2001、『社会・人口統計体系のしくみと見方 2001』、（財）日本統計協会
- [29] 富岡武志・佐々木公明、2003、「人口移動を考慮した都市アメニティの経済学的評価」、『応用地域学研究』、No.8（ 2 ） pp.33-44